

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月29日

自動車振興会健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	23991
組合名称	自動車振興会健康保険組合
形態	総合
業種	飲食料品以外の小売業

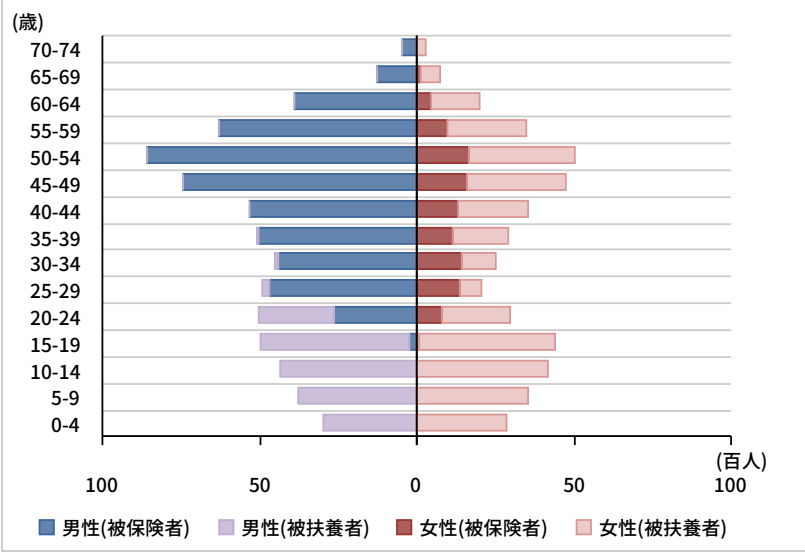
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	61,000名 男性82.1% (平均年齢44.9歳) * 女性17.9% (平均年齢41.4歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	114,009名	-名	-名
適用事業所数	302カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	2,800カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	91.0‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	1	4	-	-	-	-
	保健師等	2	6	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	38,442 / 50,154 = 76.6 %	
	被保険者	34,158 / 37,042 = 92.2 %	
	被扶養者	4,284 / 13,112 = 32.7 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	1,131 / 8,461 = 13.4 %	
	被保険者	1,115 / 8,103 = 13.8 %	
	被扶養者	16 / 358 = 4.5 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	242,746	3,979	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	14,872	244	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	25,745	422	-	-	-	-
	疾病予防費	632,431	10,368	-	-	-	-
	体育奨励費	8,132	133	-	-	-	-
	直営保養所費	106,150	1,740	-	-	-	-
	その他	52,459	860	-	-	-	-
	小計 …a	1,082,535	17,746	0	-	0	-
経常支出合計 …b	37,556,793	615,685	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	2.88		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	207人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,621人	25～29	4,697人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	4,379人	35～39	5,016人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5,287人	45～49	7,424人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	8,564人	55～59	6,287人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3,885人	65～69	1,278人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	438人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	46人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	813人	25～29	1,398人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,405人	35～39	1,153人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,306人	45～49	1,608人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,642人	55～59	971人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	447人	65～69	103人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	25人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,969人	5～9	3,792人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	4,354人	15～19	4,730人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,374人	25～29	220人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	88人	35～39	33人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	17人	45～49	18人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	21人	55～59	18人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	21人	65～69	21人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	21人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,845人	5～9	3,549人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	4,144人	15～19	4,329人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,195人	25～29	692人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,105人	35～39	1,759人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,242人	45～49	3,115人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,355人	55～59	2,539人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,520人	65～69	623人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	300人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 自動車販売及び自動車部品の製造・販売等を主たる業とする事業所が加入している大規模な総合健康保険組合（加入者約11万人）である。
2. 全適用事業所のうち、母体事業所の本社・本部（16都道府県に所在）に所属する被保険者は約26%となっている。
3. 事業所の拠点は全国にあり、東京近郊（1都3県）に在勤する被保険者は約49%、それ以外の地区に在勤する被保険者は約51%であり、被扶養者も全国に点在している。
4. 被保険者は、全体の約82%を男性が占めている。
5. 加入者構成は、40歳代から50歳代前半が多く、全体の約44%を占めている。
6. 当健保組合は、健保会館内に健康管理センターを有し、医療専門職が常勤している。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 特定保健指導対象者以外の生活習慣病リスク保有者への対策が十分ではない。
2. 健保ニュースについて、紙の送付に替えてデータでの送付を依頼される事業所がある。
3. ウォークラリーの参加者が目標を大きく下回っている。
4. 家族の特定健診の受診率が低い。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康レポート
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	マイヘルスウェブの利用促進
保健指導宣伝	健康講座
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	長期健診未受診者に対する受診勧奨
保健指導宣伝	要治療者への受診勧奨
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	後発医薬品 差額通知
保健指導宣伝	禁煙サポート事業
疾病予防	都内隣接県地区 総合巡回健康診断
疾病予防	遠隔地指定地区健康診断
疾病予防	婦人生活習慣病予防健診
疾病予防	組合内人間ドック
疾病予防	健康診断補助金
疾病予防	家族健康診断補助金
疾病予防	乳がん・子宮がん検診補助金
疾病予防	契約医療機関 人間ドック補助金
疾病予防	脳ドック補助金
疾病予防	インフルエンザ 予防接種補助金
疾病予防	歯科健診
疾病予防	重症化予防保健指導
疾病予防	メンタルヘルス事業
体育奨励	潮干狩り
体育奨励	軟式野球大会
体育奨励	フットサル大会
体育奨励	ソフトボール大会
体育奨励	ハイキング
体育奨励	ウォークラリー
体育奨励	ボウリング大会
直営保養所	箱根仙石荘
その他	狭山体育園
その他	契約保養所
その他	契約保養所（ハワイ）
予算措置なし	家庭用常備薬の斡旋
事業主の取組	

1	定期健康診断
2	職場におけるメンタルヘルス

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1	健康レポート	全事業所との情報（従業員等の健康状況及び健康課題等）の共有	全て	男女	0～74	加入者全員	880	①健康レポート 9月に全事業所に対し郵送（小規模事業所には、健康レポート組合全体版を郵送） ②事業所訪問 新型コロナウイルスの影響により未実施。	健康レポートにより、各事業所における生活習慣リスク等の健康課題の共有が図られた。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、事業所訪問を控えているため、説明する機会が減少している。また、事業主との日程調整にも苦慮している。	5
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	5	機関誌発行	情報発信、健康意識の醸成	全て	男女	0～74	加入者全員	5,155	年4回（4,8,11,1月）発行。印刷物は希望部数を事業所経由で配付。 発行部数 各号24,675部（前年度比各号+2,575部）。 このほかマイヘルスウェブでも掲載。	マイヘルスウェブに掲載することで、いつでもどこでもスマートフォンやPCで閲覧できるようになり、印刷コストの削減も図られた。	マイヘルスウェブの利用登録者を更に増やす必要がある。	5
	2,3,5	マイヘルスウェブの利用促進	マイヘルスウェブの登録率の向上	全て	男女	0～74	加入者全員	5,884	令和5年3月末現在 登録者数 7,499人（前年同期比+1,543人） 登録率 12.6%（前年同期比+1.8%）	①機能に体育奨励の申込・直営保養所の抽選申込を追加 ②家庭用常備薬にポイントを利用 利用登録者数が増加した。	マイヘルスウェブを知らない者が依然として多いことから、登録説明会をはじめ、様々な機会を通じて周知・広報することが必要である。	3
	2,5	健康講座	健康意識の醸成・健康教育	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者	236	①新入社員健康講座 4月開催予定だったが、新型コロナウイルス感染予防対策により開催を見送り、希望する事業所に訪問、またはオンラインで実施 ②健康講座 11月に温泉家 北出恭子氏を講師として、事前収録した動画をYouTubeで配信	健康意識の改善に寄与している。	視聴者数が伸びず、広報・周知の仕方に苦慮している。	5
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	被保険者の健康維持・受診率の向上	全て	男女	40～74	被保険者	161,890	4月から3月まで 受診者 34,158人 （前年度比 +3,388人） ※人数は実施ベース	事業主との連携を図り、受診勧奨を働きかけている。	当組合の事業外で受診した者の健診結果（特に問診項目）の入手が課題である。	4
	3	特定健診（被扶養者）	被扶養者の健康維持。受診率の向上	全て	男女	40～74	被扶養者	24,081	4月から3月まで 受診者 4,284人 （前年度比 +298人） 組合内特定健診 177人 特定健診Eコース 1,030人 ※人数は実施ベース	特定健診受診カードを未受診者の自宅宛へ送付するとともに、事業所を通じて受診勧奨を図っている。	特定健診に対する理解不足に伴う未受診者が多いほか、パート先事業所や市区町村の健康診断を受ける者も多く、その健診結果の入手が課題である。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	生活習慣病リスク保有者の生活習慣・健康状態の改善・実施率の向上	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	4,093	動機付け支援 初回面談 675人 終了者 673人 積極的支援 初回面談 687人 終了者 458人 （前年度比） 初回面談 +243人 終了者 +241人 ※人数は報告ベース	リモートによる特定保健指導に加え、小集団での保健指導も実施した。	特定保健指導をリモートで実施する呼びかけをしたが、環境が整備されていない事業所が多く、実施率が伸びない。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
保健指導宣伝	3,4	長期健診未受診者に対する受診勧奨	健診の受診率の向上	全て	男女	40～74	被保険者	6月 1,175人 168事業所に対し実施(前年度比+289人 +21事業所)	事業所を経由した勧奨(確認)のため、理由なき未受診者については、受診促進に一定程度の効果があつた。	健保外で受診している者も多いことから、その受診結果の入手が課題である。	5	
	3,4	要治療者への受診勧奨	重症化の予防。	全て	男女	18～74	被保険者	4月から12月まで 4,441人対し実施(昨年度比+1,207人) 329人が受診	委託業者と連携し、対象者全員へ勧奨できた。	勧奨後の受診率が低い。	3	
	2,7	医療費通知	健康と医療費コストに対する意識の醸成・受診内容の確認による医療費の適正化	全て	男女	0～74	加入者全員	マイヘルスウェブで閲覧 令和5年3月末・・・7,499人 (前年同期比+1,543人)	マイヘルスウェブに掲載することで、いつでもどこでもスマートフォンやPCで閲覧できるようにしている。	マイヘルスウェブの利用登録者を更に増やす必要がある。	5	
	7	後発医薬品差額通知	後発医薬品の使用促進、調剤医療費の適正化	全て	男女	0～74	加入者全員	マイヘルスウェブで閲覧 令和5年3月末・・・7,499人 (前年同期比+1,543人)	マイヘルスウェブに掲載することで、いつでもどこでもスマートフォンやPCで閲覧できるようにしている。	マイヘルスウェブの利用登録者を更に増やす必要がある。	5	
	5,8	禁煙サポート事業	禁煙による疾病予防及び健康増進。	全て	男女	20～74	被保険者	-	-	-	-	
疾病予防	3	都内隣接県地区総合巡回健康診断	疾病の早期発見・早期治療	全て	男女	18～74	被保険者	4月から11月まで 34歳以下・・・5,633人 35～39歳・・・2,233人 40歳以上・・・9,424人 (前年度比+1,429人)	81,797	事業所の敷地内や公共の施設を健診会場として実施した。	コロナ以前の受診者数に戻ってはいませんが、健診会場を提供してくれる事業所が年々減少しており、受診者の利便性に影響が出ている。	5
	3	遠隔地指定地区健康診断	疾病の早期発見・早期治療	全て	男女	18～74	被保険者	4月から11月まで 34歳以下・・・4,403人 35～39歳・・・1,724人 40歳以上・・・8,753人 (前年度比+2,231人)	109,342	東京近郊以外の地区で勤務する被保険者を概ねカバーできている。	健診機関と健診会場が限られるため同じ県内でもカバーできない場合あり。	5
	3	婦人生活習慣病予防健診	婦人科疾病の早期発見・早期治療	全て	女性	40～74	加入者全員	4月から8月まで 被保険者・・・330人 被扶養者・・・867人 (前年度比-9人) 10月から2月まで 被保険者・・・1,079人 被扶養者・・・1,697人 (前年度比+229人)	39,460	医療機関をはじめ、公共施設などで受診可能である。子宮がんや乳がん検診が含まれている上、利用料金が比較的安価なため、利用者が多い。	課題及び阻害要因はない。	5
	3,4	組合内人間ドック	疾病の早期発見・早期治療	全て	男女	40～74	加入者全員	4月から3月まで 被保険者・・・1,565人 被扶養者・・・144人 (前年度比+67人)	-	節目年齢(40・50・60歳)と65歳以上は利用料を10,000円としている。	1日に受診できる枠を上げたが、受診者数が増えない。	5
	3	健康診断補助金	疾病の早期発見・早期治療	全て	男女	18～74	被保険者	4月から12月まで 34歳以下・・・2,971人 35～39歳・・・2,136人 40歳以上・・・2,798人 (前年度比+87人)	31,717	利用者が自由に医療機関を選び利用することができる。	申請件数が予め把握できないため、受診状況が支払期間終了後でないとならない。	5
	3	家族健康診断補助金	疾病の早期発見・早期治療	全て	男女	18～39	被扶養者	4月から1月まで Aコース・・・15人 Bコース・・・3人 Cコース・・・7人 Dコース・・・9人 (前年度比-11人)	362	医療機関を利用者で決められるため、都合に合わせて受診が可能である。	若年層は一般的に健康に対する意識が希薄であり、健診を受ける者が少ない。	5
	3	乳がん・子宮がん検診補助金	乳がん・子宮がんの早期発見・早期治療。	全て	女性	18～39	被保険者	4月から1月まで 乳がん・・・17人 子宮がん・・・9人 両方・・・29人 (前年度比+14人)	163	医療機関を利用者で決められるため、都合に合わせて受診が可能である。	若年層は一般的に健康に対する意識が希薄であり、健診を受ける者が少ない。	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3	契約医療機関 人間ドック補助金	疾病の早期発見・早期治療	全て	男女	40 ～ 74	被保険者、被扶養者	135,577	4月から1月まで 被保険者・・・9,812人 被扶養配偶者・・・611人 (前年度比+327人)	健保の直接契約医療機関と健保連契約医療機関を利用できる。	課題及び阻害要因はない。	5
	3	脳ドック補助金	脳血管疾病の早期発見・早期治療。	全て	男女	45 ～ 74	被保険者	3,189	4月から1月まで 45歳・・・27人 50歳・・・51人 55歳以上・・・239人 (前年度比+94人)	人間ドックのオプション検査として、追加実施ができる。	課題及び阻害要因はない。	5
	3	インフルエンザ 予防接種補助金	インフルエンザの罹患又は重症化予防	全て	男女	0 ～ 64	加入者 全員	18,833	10月から12月まで 東振協利用 被保険者・・・5,080人 被扶養者・・・842人 事業所一括申請 被保険者・・・6,518人 被扶養者・・・3,070人 マイヘルスウェブ申請 被保険者・・・1,184人 被扶養者・・・1,651人 (前年度比+1,467人)	東振協利用、事業所一括申請、マイヘルスウェブ申請の3つの方式で実施。	課題及び阻害要因はない。	5
	3	歯科健診	虫歯や歯周病等の早期発見。 歯と口の健康管理による生活習慣病予防。	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	-	-	-	-	-
	3,4	重症化予防保健指導	重症化の予防	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	-	該当者 137人 電話指導 糖尿病療養指導士・・・57人 (前年度比+36人)	成功・推進要因はない。	連絡が取れない人が多い。	5
	5,6	メンタルヘルス事業	心の健康づくり	全て	男女	18 ～ 74	被保険者、被扶養者	1,529	4月から3月まで 電話相談・・・281人 WEB相談・・・12人 (前年度比 -7人)	利用料・通話料なしで相談ができる。 また、相談に係るプライバシーも保護されている。	課題及び阻害要因はない。	5
体育奨励	5,8	潮干狩り	健康の保持・増進	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	972	4月15日から7月18日まで開催 57事業所704人が参加	家族向けの事業のため利用者が多い。	参加者数の多い事業所が脱退したため、前年度より参加者は減少	5
	5,8	軟式野球大会	健康の保持・増進	全て	男性	18 ～ 74	被保険者	729	5月15日・22日の2日間開催 6チーム106人が参加	組合設立以来、毎年開催する伝統ある大会 1ブロックにより開催	参加チームの減少	5
	5,8	フットサル大会	健康の保持・増進	全て	男女	18 ～ 74	被保険者	340	11月12日に開催 13チーム 96人が参加	3年ぶりの開催だったが、少人数でチームが作れるためか、参加チームが多い。	開催日が土曜日に限定されているため、参加できない事業所がある。	5
	5,8	ソフトボール大会	健康の保持・増進	全て	男女	18 ～ 74	被保険者、被扶養者	451	9月4日・11日の2日間開催 12チーム141人が参加	社内の親睦事業として利用できるため、参加しやすい。	参加チームの減少	5
	5,8	ハイキング	健康の保持・増進	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1,480	ぶどう狩り(岡崎駒立ぶどう狩り組合) 8月1日から10月10日まで 29事業所312人が参加。 みかん狩り(津久井浜観光農園) 10月20日から11月30日まで 66事業所953人が参加 みかん狩り(北阪町観光農場) 10月10日から12月10日まで 8事業所117人が参加	家族向けに人気	課題及び阻害要因はない。	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	5,8	ウォークラリー	健康の保持・増進	全て	男女	18～74	被保険者	-	9月1日から10月31日まで開催 85事業所347名が参加	WEBで開催 ポイント付与等インセンティブによる 参加勧奨を実施	参加者は昨年度より若干増えたが、ゲーム性がなく、歩数登録のみの仕様だったため、参加者が少ない。	5
	5,8	ボウリング大会	健康の保持・増進	全て	男女	18～74	加入者全員	273	11月1日から11月30日まで開催 11事業所62人が参加 新型コロナの影響により集合開催から 期間開催に変更 契約施設(8都府県16カ所)で期間内に 開催	どの年齢層でも参加しやすい大会である。	会場数が少なく、利便性に欠けた。 被保険者限定にしたため、参加者が伸びなかった。	5
直営 保養所	8	箱根仙石荘	加入者の健康増進及びリフレッシュ	全て	男女	0～74	加入者全員	88,032	管理運営を委託 利用者数・・・3,417人	ハイキング等の運動に適した立地 有名温泉である。 静かな保養環境 比較的新しい施設	平日の利用促進	5
その他	8	狭山体育園	健康の保持・増進。	全て	男女	0～74	加入者全員	9,646	野球場 利用者数・・・2,693人 テニス 利用者数・・・1,255人 フットサル 利用者数・・・476人	平日は、近隣住民等の利用に供し有効 活用に努めている。	都心から遠く、駅から徒歩15分という 立地条件	5
	8	契約保養所	健康の保持・増進	全て	男女	0～74	加入者全員	3,010	JTB契約保養所 利用者数・・・229人 ラフォーレ倶楽部 利用者数・・・277人 たびゲーター 利用者数・・・621人 塩沢江戸川荘等 利用者数・・・18人 ザ・グランリゾート 利用者数・・・27人	利用施設が全国に立地 直営保養所利用困難な組合員に対する 公平性の確保 WEBでの利用申請	課題及び阻害要因はない。	5
	8	契約保養所(ハワイ)	健康の保持・増進。	全て	男女	0～74	加入者全員	-	利用者数・・・41人 103泊	人気のリゾート地 全国の主要空港から利用	課題及び阻害要因はない。	5
予算 措置 なし	8	家庭用常備薬の斡旋	医療費の削減	全て	男女	18～74	被保険者	-	6月22日から7月22日まで 利用者数・・・1,030人 2月1日から3月10日まで 利用者数・・・2,079人	医薬品の販売実績により、毎回、品目の 入れ替えを行っている。	課題及び阻害要因はなし。	5

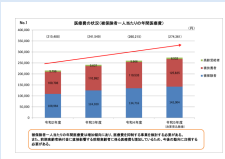





注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

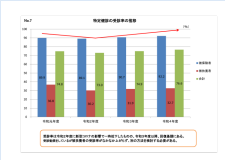
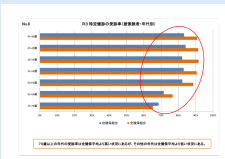





注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

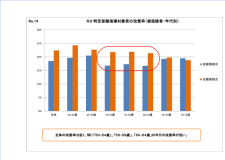






事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労安衛法に基づく健診。	-	-	-	-	-	-	有
職場におけるメンタルヘルス	従業員の心の健康の保持増進を目的に、専門スタッフを配置または契約して心の悩みの相談に応じ、問題の解決に向けた助言を行う。	-	-	-	-	-	-	無

STEP 1-3 基本分析

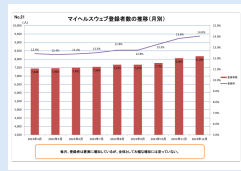
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		医療費の状況（被保険者一人当たりの年間医療費）	医療費・患者数分析	-
イ		疾病大分類別一人当たり医療費（被保険者）	医療費・患者数分析	-
ウ		疾病大分類別一人当たり医療費（被保険者・男性）	医療費・患者数分析	-
エ		疾病大分類別一人当たり医療費（被保険者・女性）	医療費・患者数分析	-
オ		疾病分類別（歯科）一人当たり医療費（被保険者）	医療費・患者数分析	-
カ		生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費（被保険者）	医療費・患者数分析	-

キ		特定健診の受診率の推移	特定健診分析	-
ク		特定健診の受診率（被保険者・年代別）	特定健診分析	-
ケ		特定健診の受診率（被扶養者・年代別）	特定健診分析	-
コ		特定保健指導の実施率の推移	特定保健指導分析	-
サ		特定保健指導の実施率（被保険者・年代別）	特定保健指導分析	-
シ		特定保健指導の実施率（被扶養者・年代別）	特定保健指導分析	-
ス		メタボ該当者の減少率（被保険者・年代別）	特定保健指導分析	-

セ		特定保険指導対象者の改善率（被保険者・年代別）	特定保健指導分析	-
ソ		健康分布図（被保険者）	健康リスク分析	-
タ		血圧値が受診勧奨基準値以上の割合（被保険者・年代別）	健康リスク分析	-
チ		血糖値が受診勧奨基準値以上の割合（被保険者・年代別）	健康リスク分析	-
ツ		脂質が受診勧奨基準値以上の割合（被保険者・年代別）	健康リスク分析	-
テ		後発医薬品の使用状況（被保険者及び被扶養者・年代別）	後発医薬品分析	-
ト		40歳以上男女別喫煙率（被保険者・年代別）	健康リスク分析	-

ナ



マイヘルスウェブ登録者数の推移(月別)

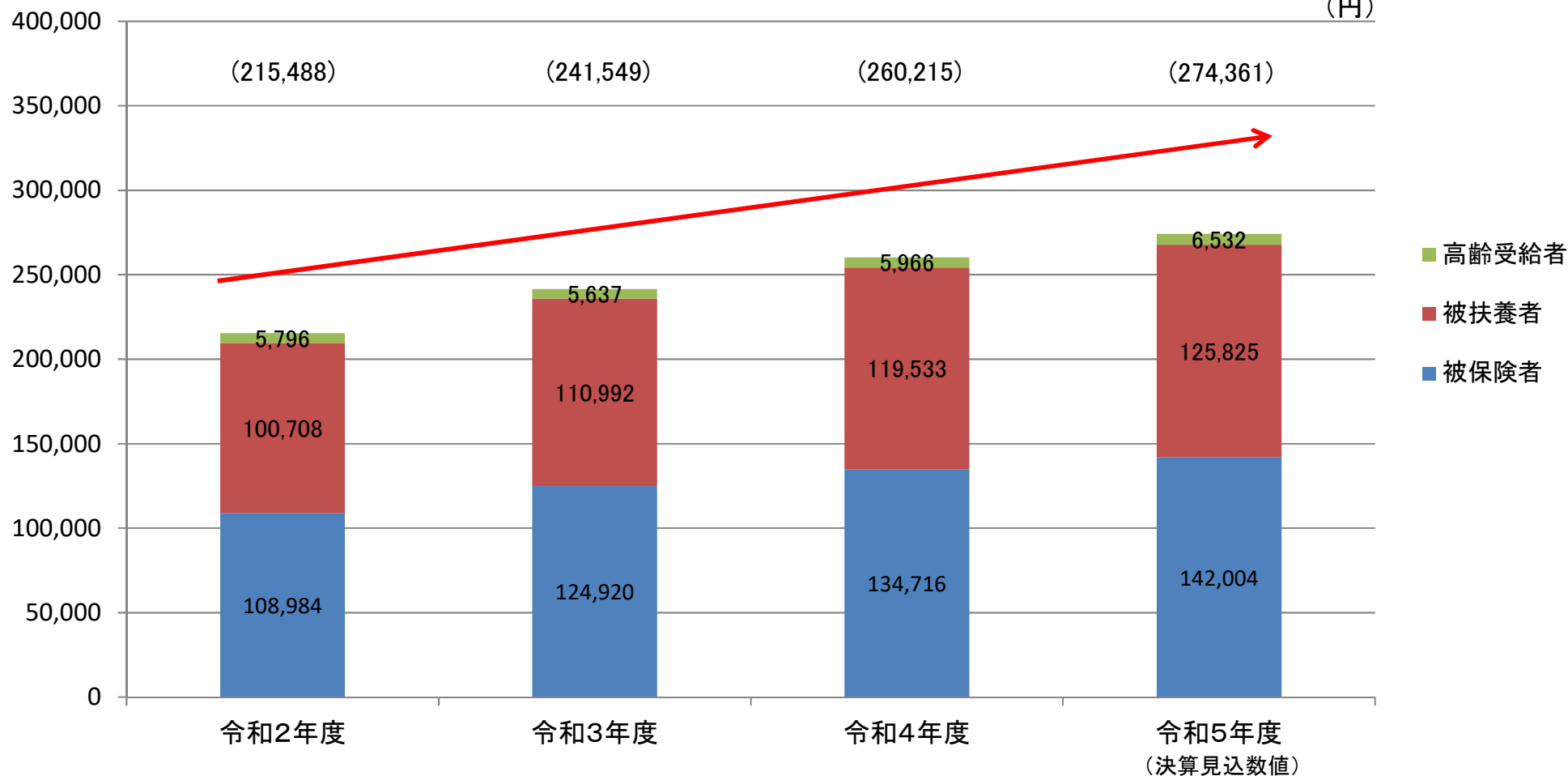
その他

-

No.1

医療費の状況(被保険者一人当たりの年間医療費)

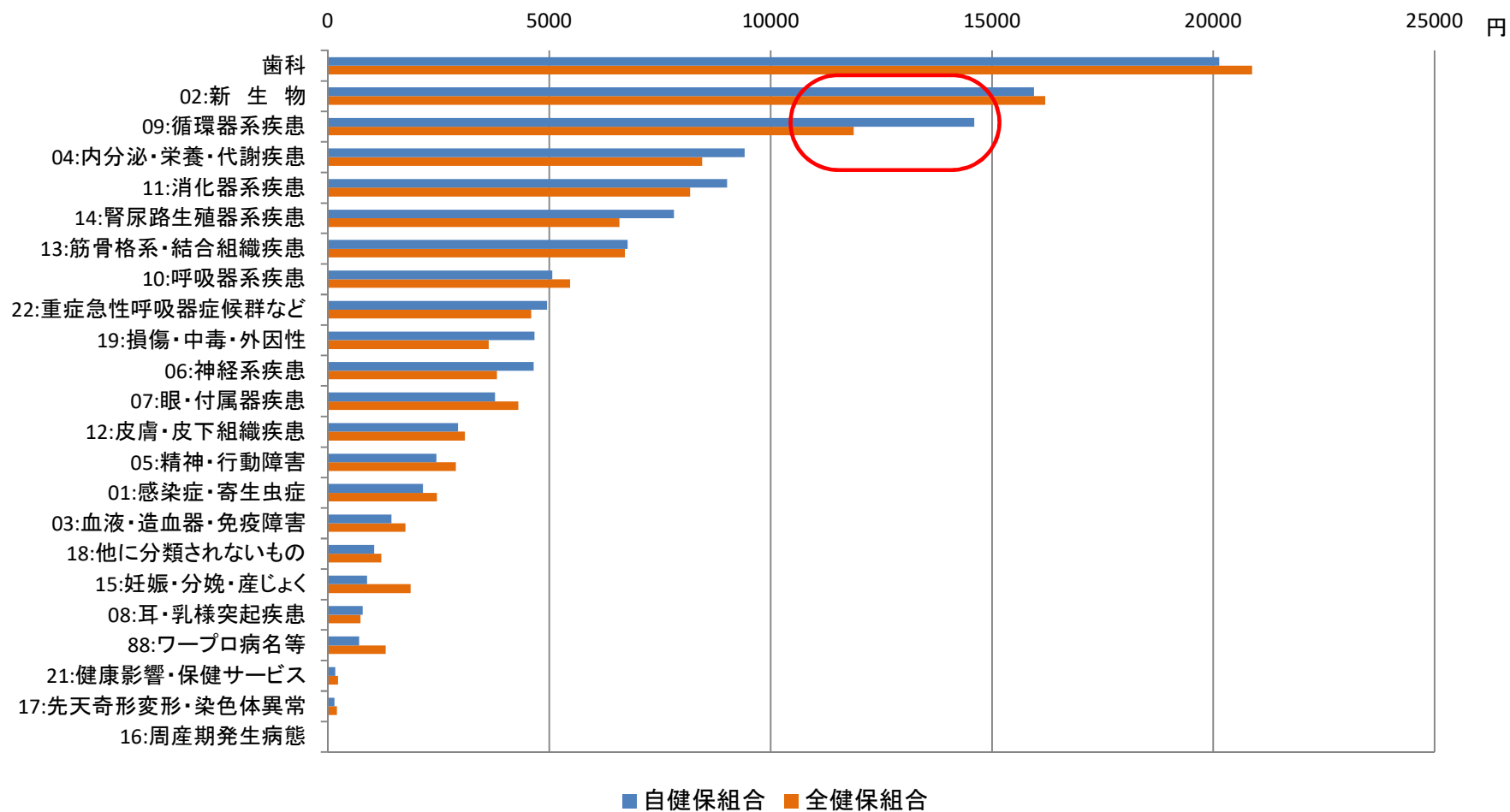
(円)



被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。
また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。

No.2

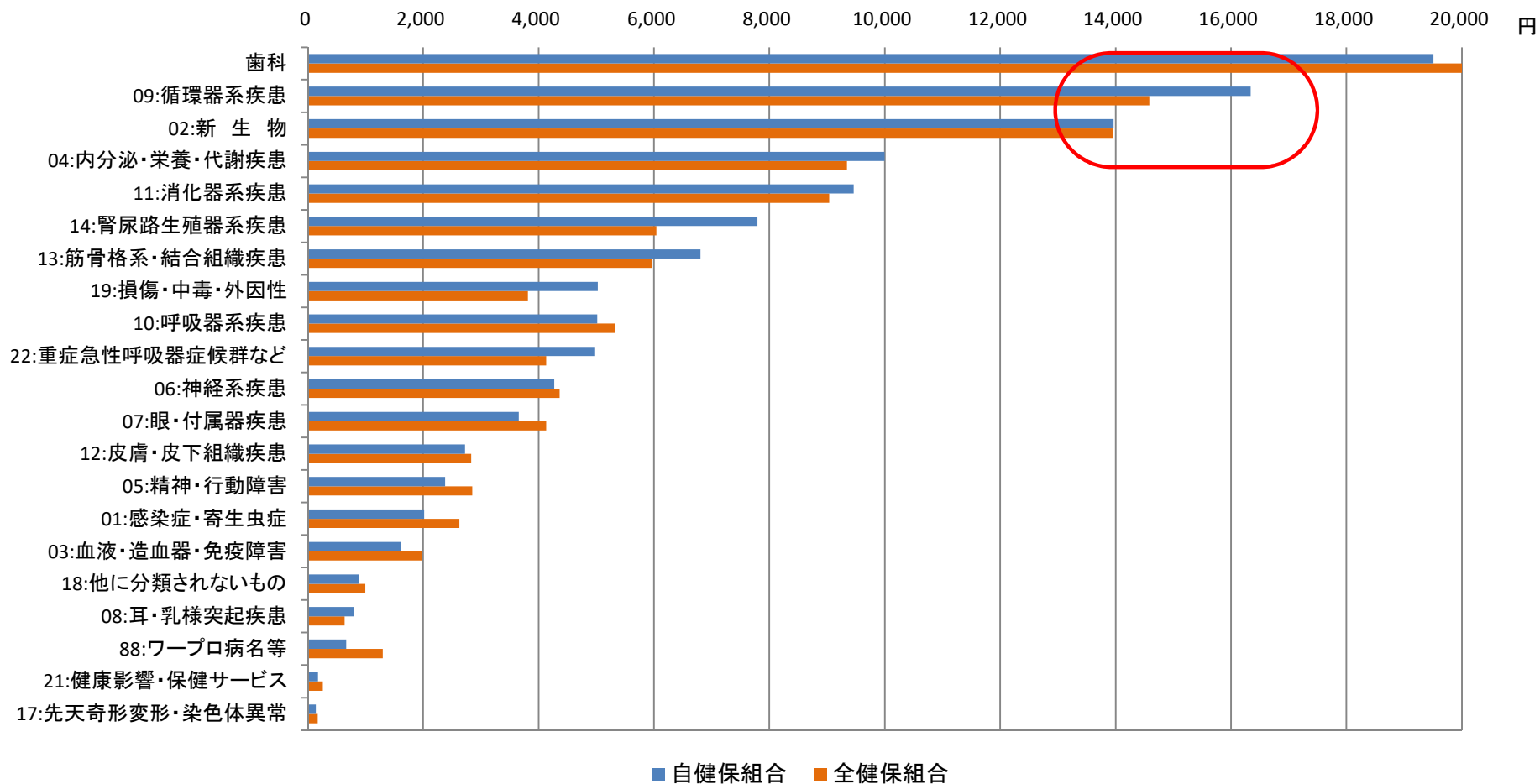
R3疾病大分類別一人当たり医療費(被保険者)



「歯科」、「新生物」、「循環器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「消化器系疾患」、の順に高く、その中でも「循環器系疾患」の一人当たり医療費は、全健保平均より高く突出している。

No.3

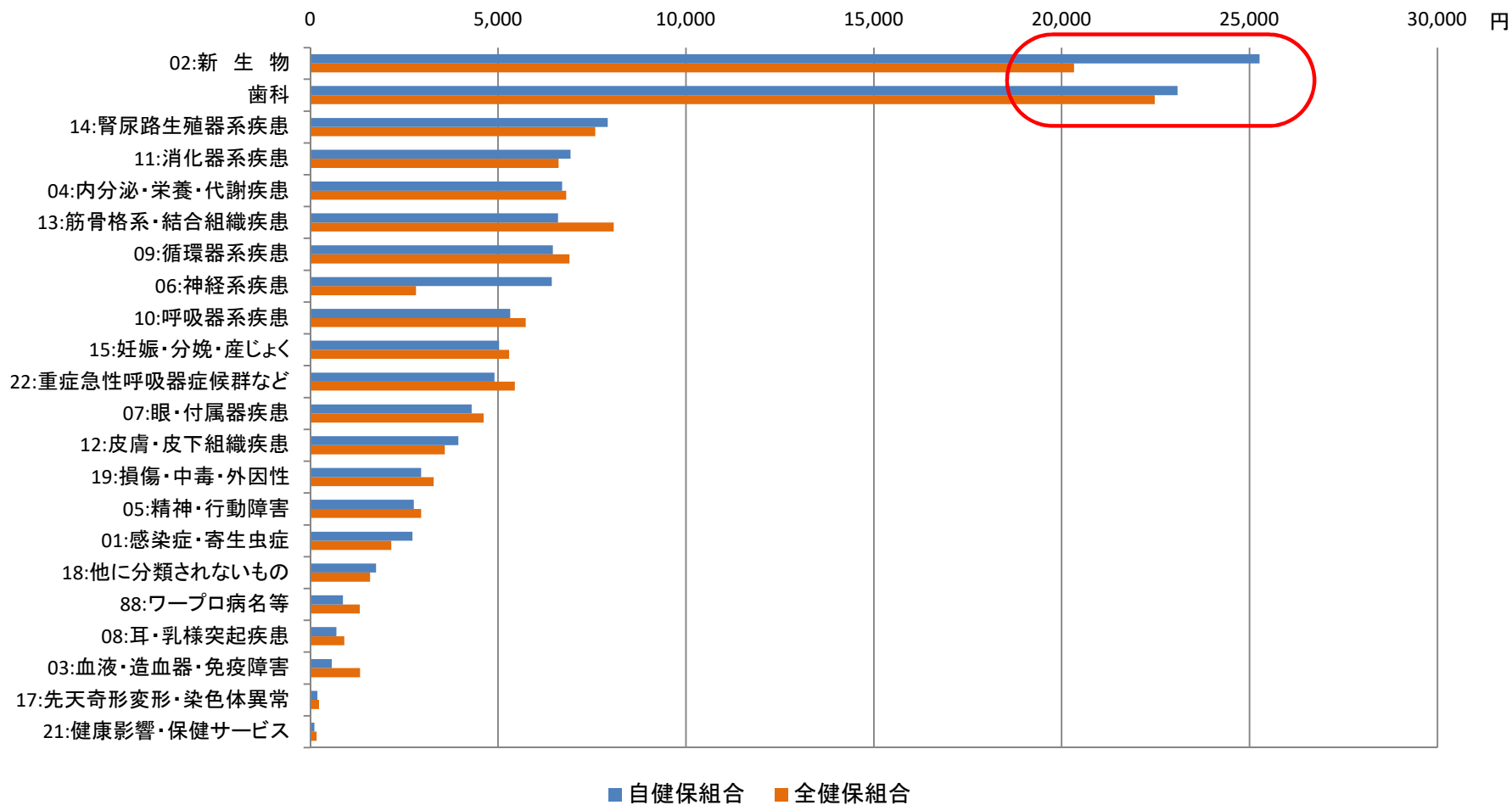
R3 疾病大分類別一人当たり医療費(被保険者・男性)



「歯科」、「循環器系疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「消化器系疾患」の順に高く、このうち特に「循環器系疾患」の一人当たり医療費が全健保平均より高い。

No.4

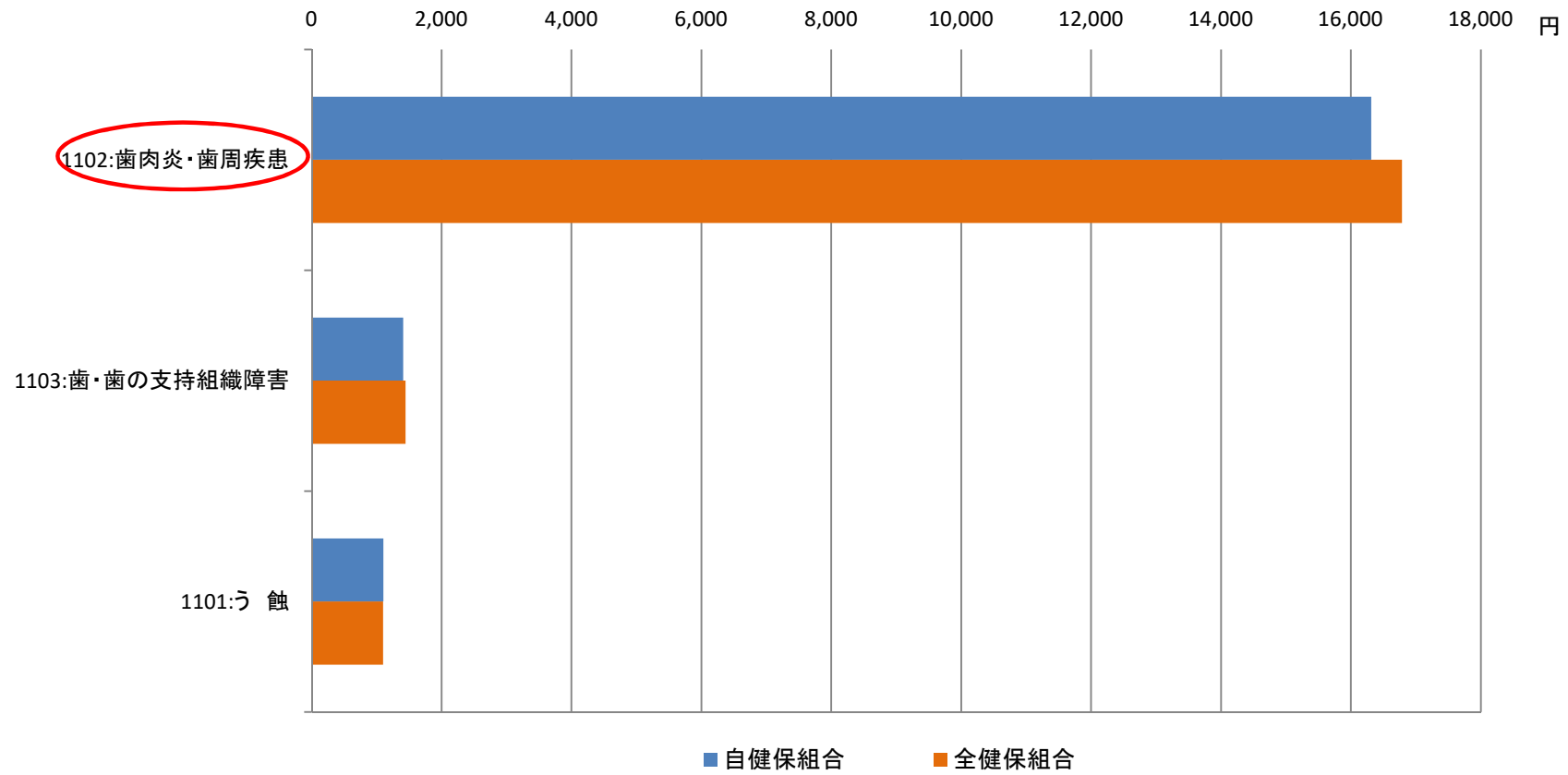
R3疾病大分類別一人当たり医療費(被保険者・女性)



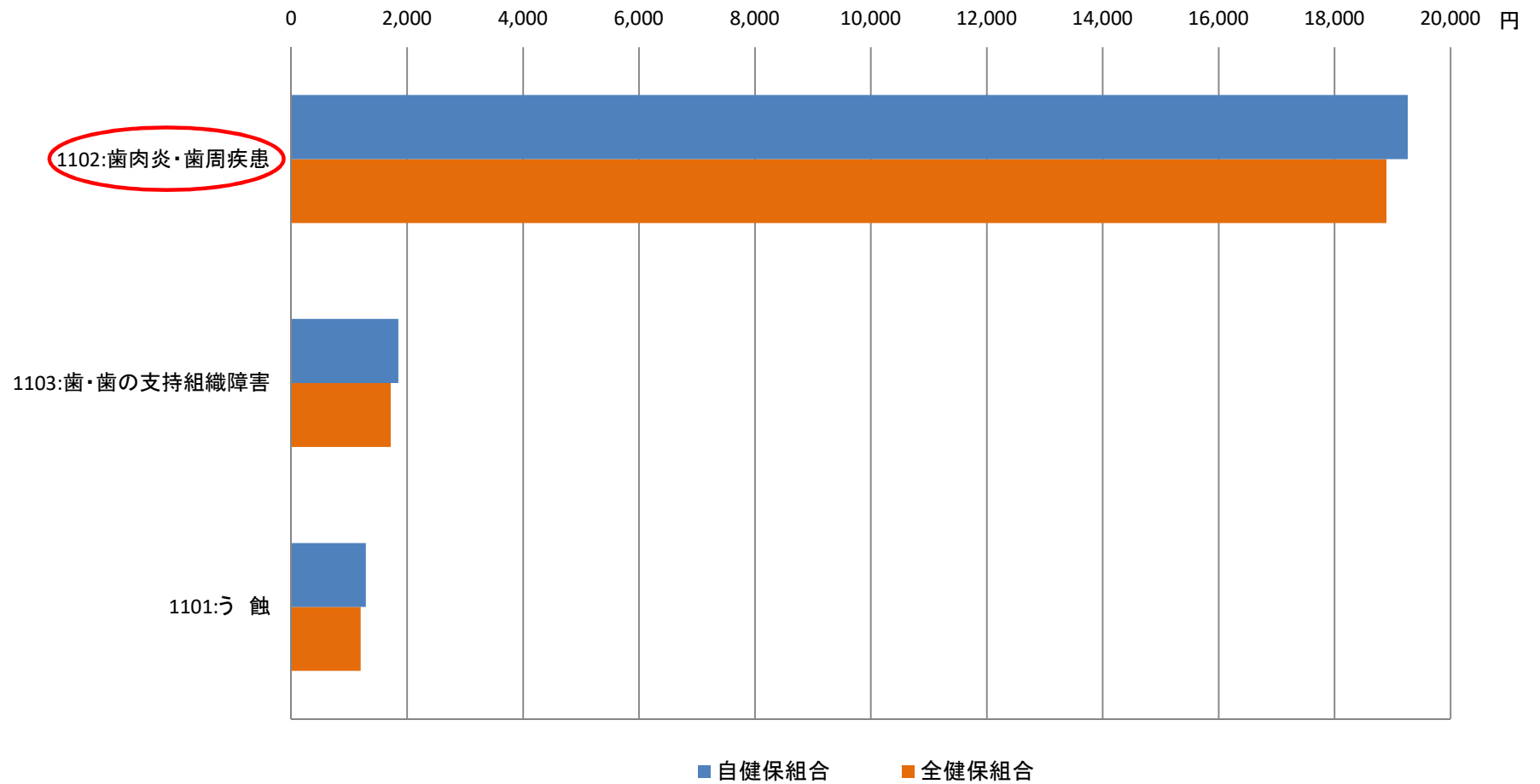
「新生物」及び「歯科」の一人当たり医療費が高く、特に「新生物」は全健保平均よりかなり高い。

No.5

R3 疾病分類別(歯科)一人当たり医療費(被保険者・男性)



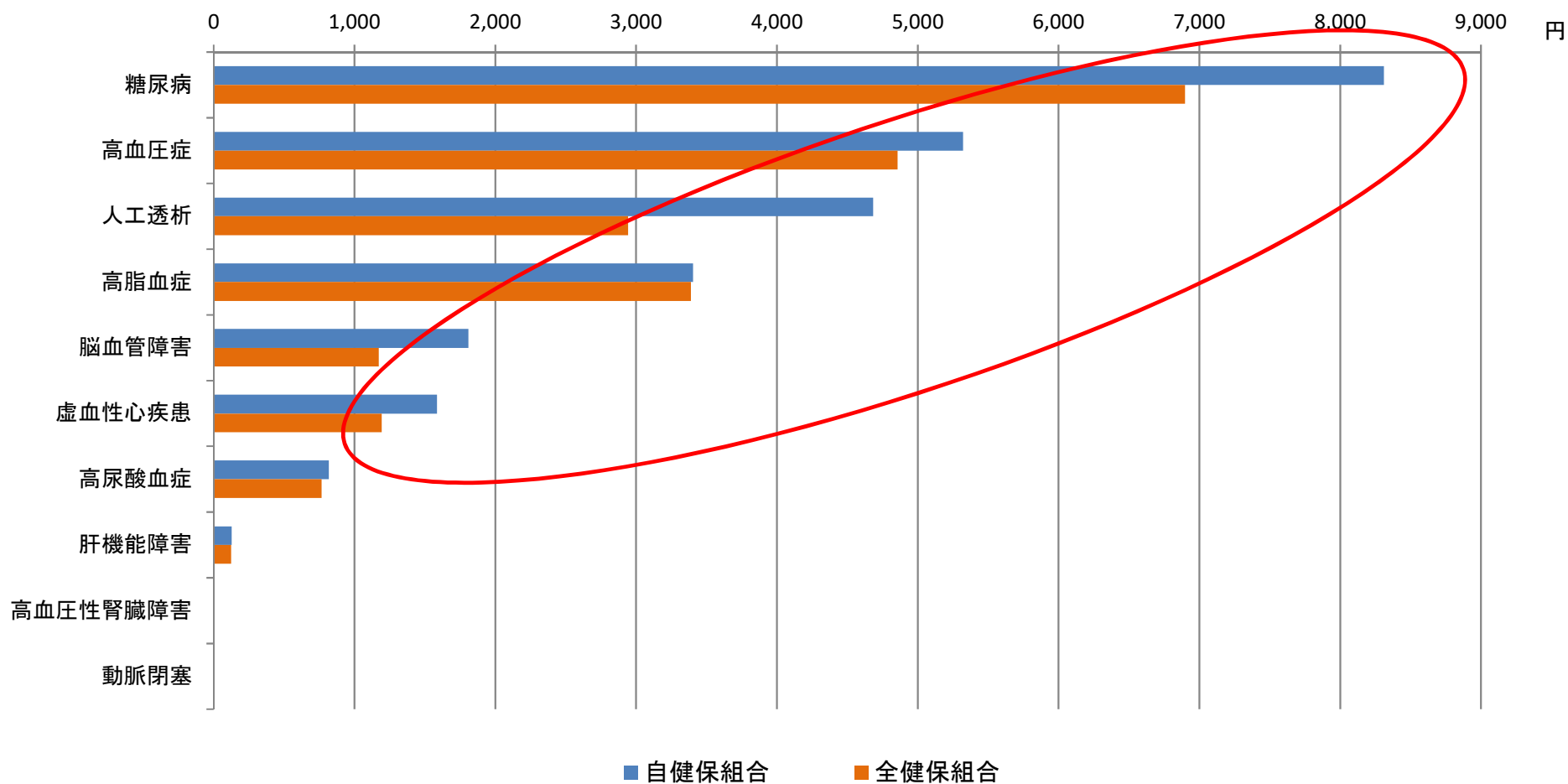
R3 疾病分類別(歯科)一人当たり医療費(被保険者・女性)



男女ともに「歯肉炎・歯周疾患」が群を抜いて高い。

No.6

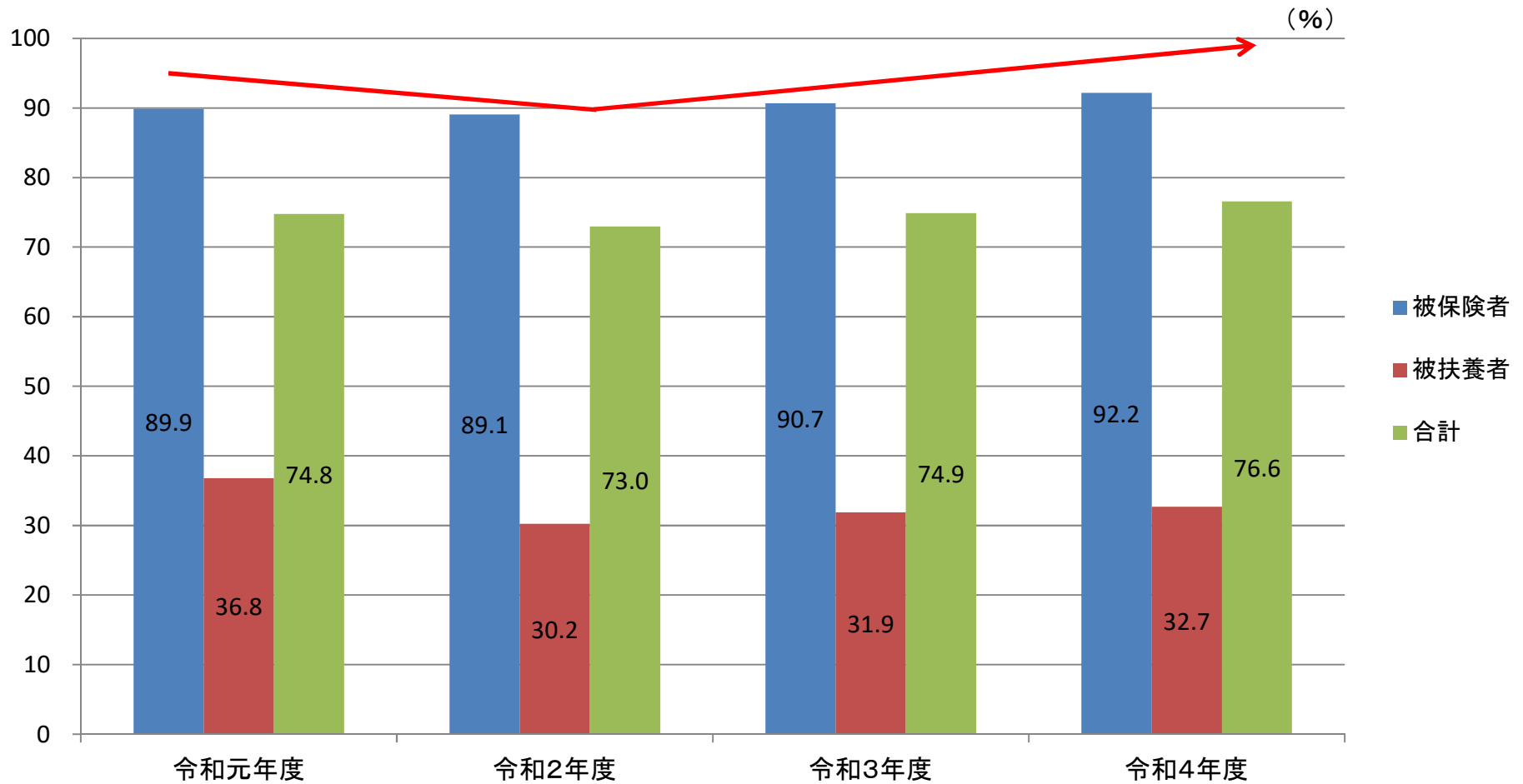
R3生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費(被保険者)



「糖尿病」が特に高く、続いて「高血圧症」、「人工透析」、「高脂血症」、「脳血管障害」の順に高い。
また、「高血圧性腎臓障害」、「動脈閉塞」を除いたこれらの疾患の一人当たりの医療費は、いずれも全健保平均より高い。

No.7

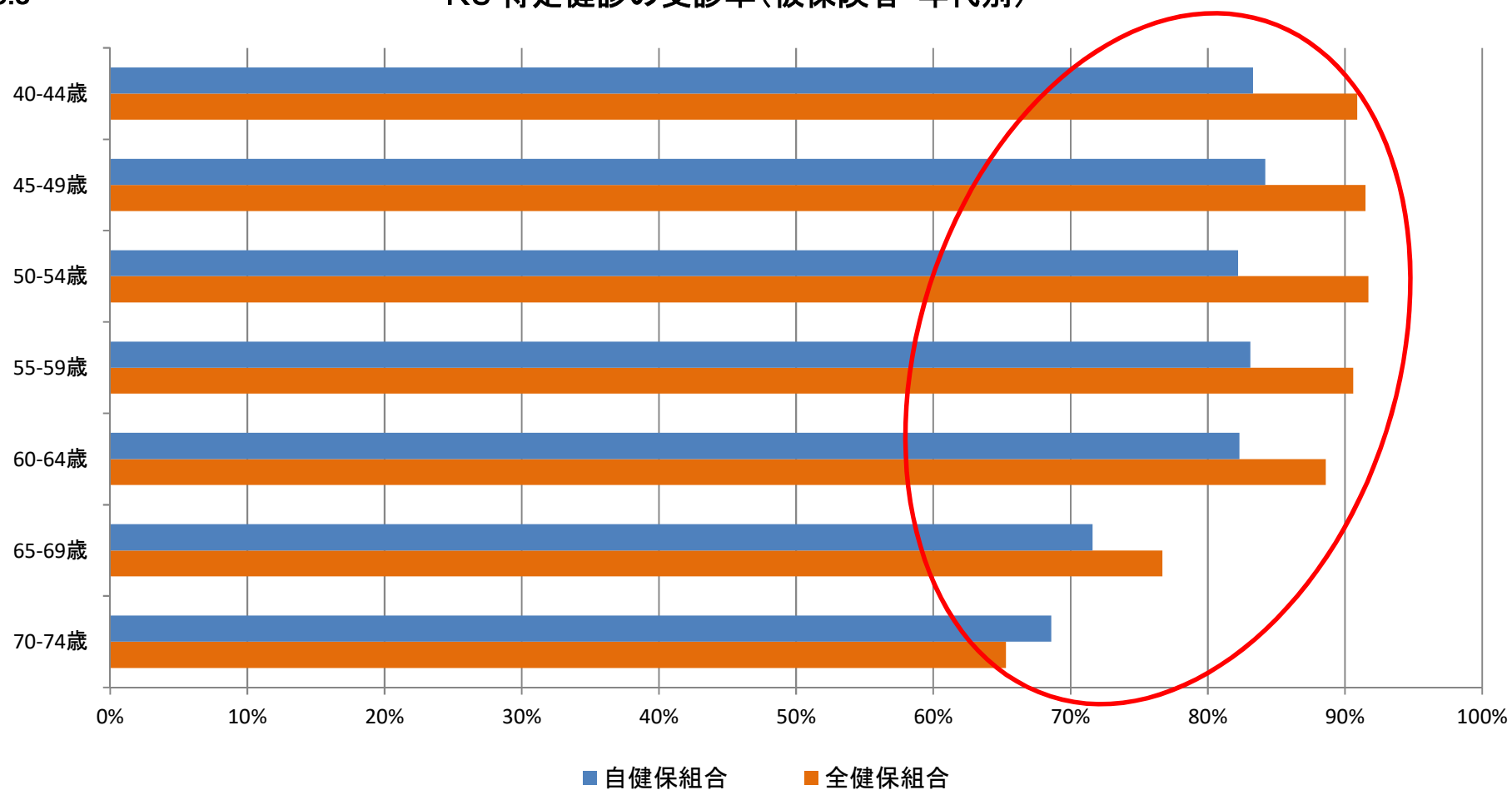
特定健診の受診率の推移



受診率は令和2年度に新型コロナの影響で一時低下したものの、令和3年度以降、回復基調にある。受診勧奨をしているが被扶養者の受診率がなかなか上がらず、別の方法を検討する必要がある。

No.8

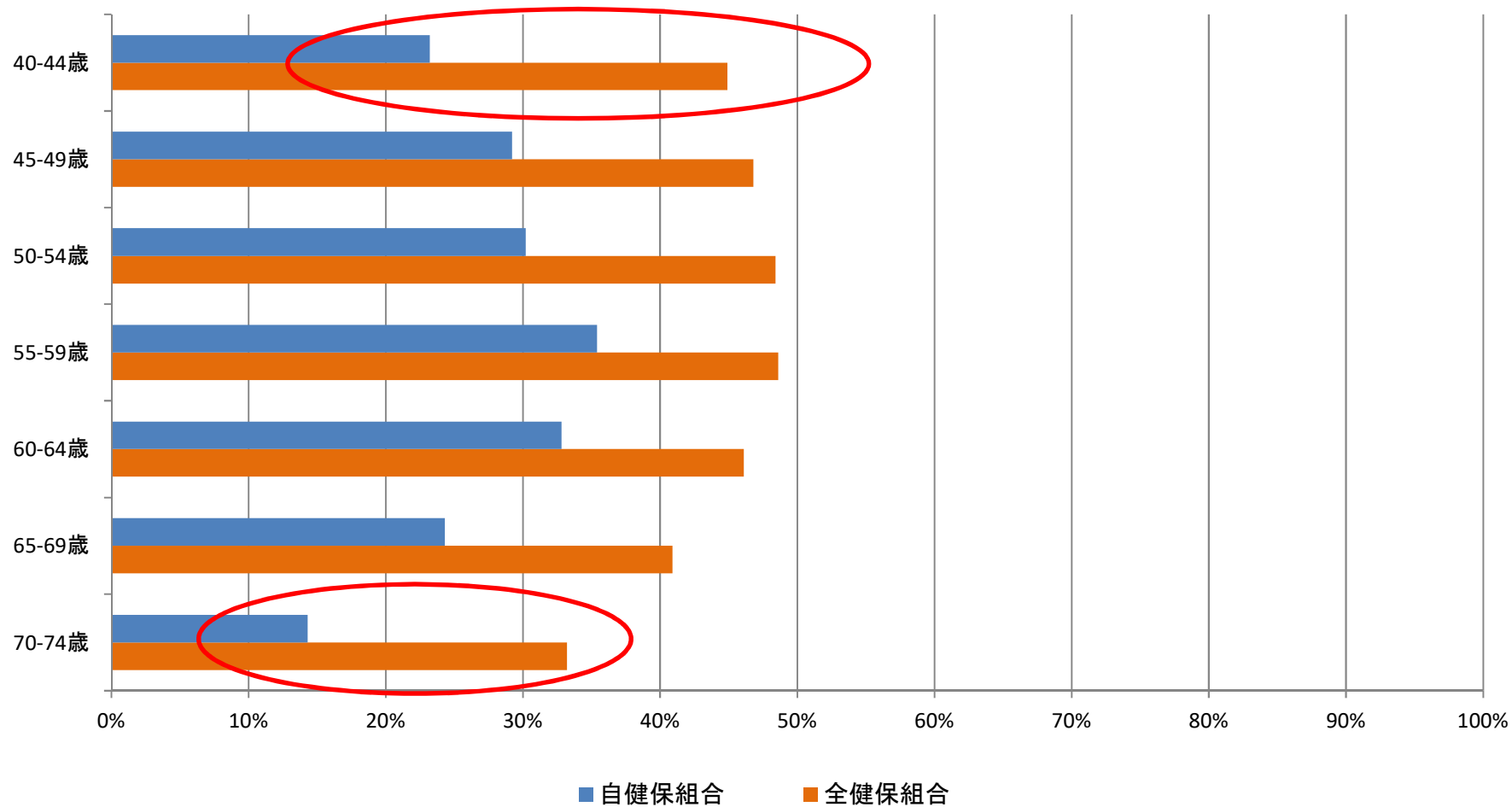
R3 特定健診の受診率(被保険者・年代別)



70歳以上の年代の受診率は全健保平均より高い状況にあるが、その他の年代は全健保平均より低い状況にある。

No.9

R3 特定健診の受診率(被扶養者・年代別)

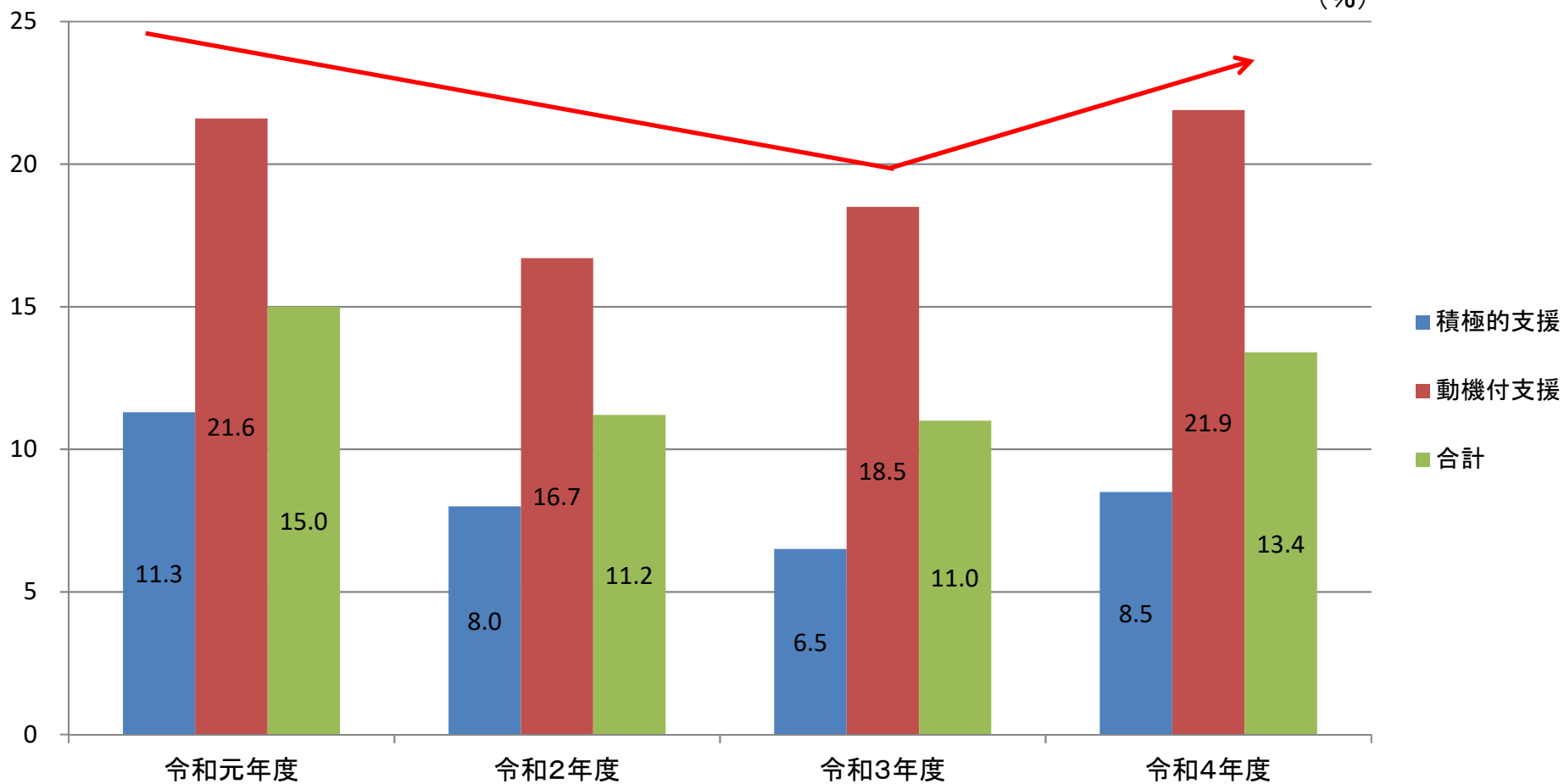


全年代とも全健保平均より低い状況であるが、特に「40-44歳」、「70-74歳」は全健保平均に比べてかなり低い。

No.10

特定保健指導の実施率の推移

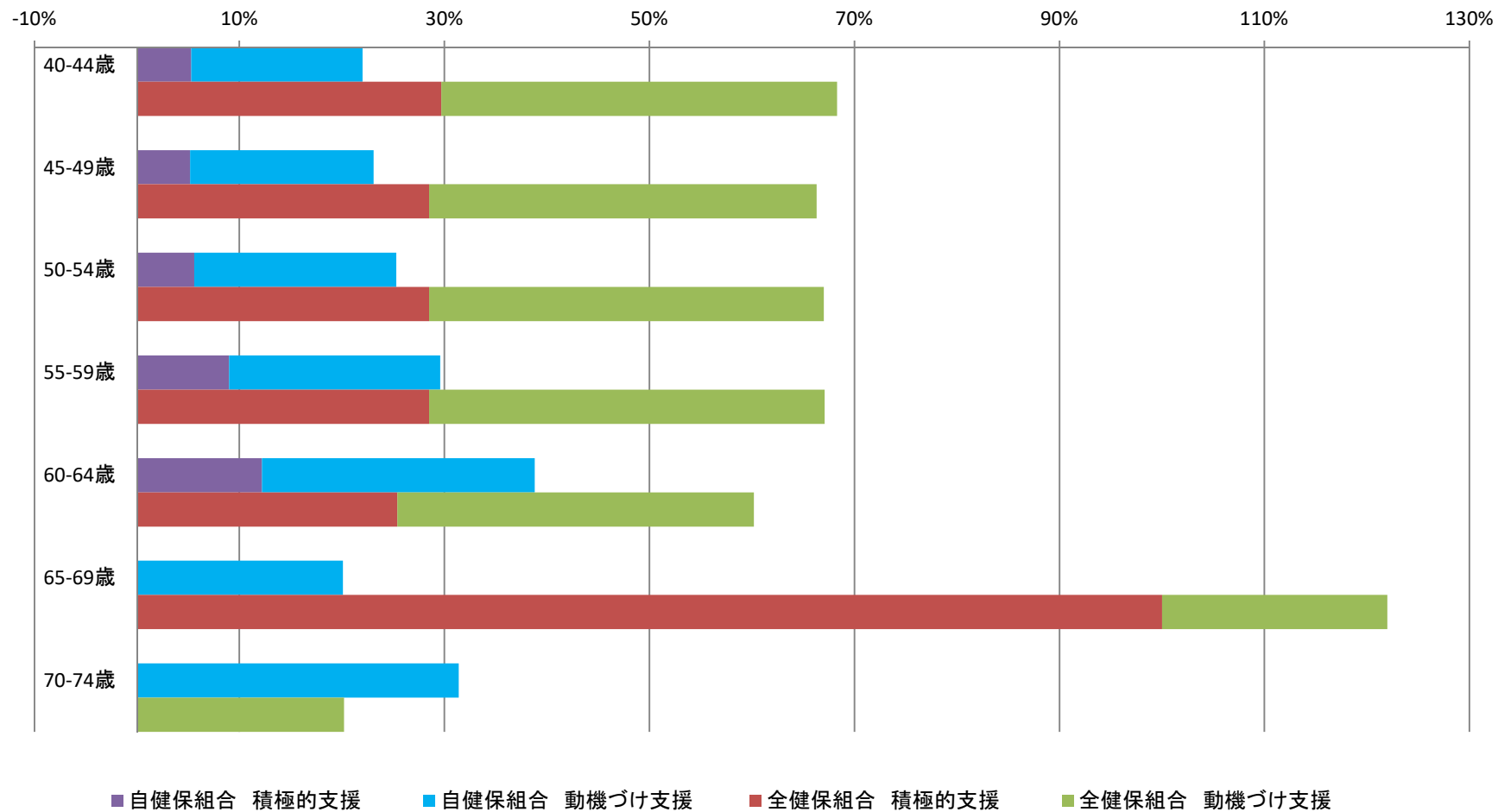
(%)



新型コロナウイルスの流行により実施率は一時低下したが、オンライン指導を取り入れたことにより、増加した。

No.11

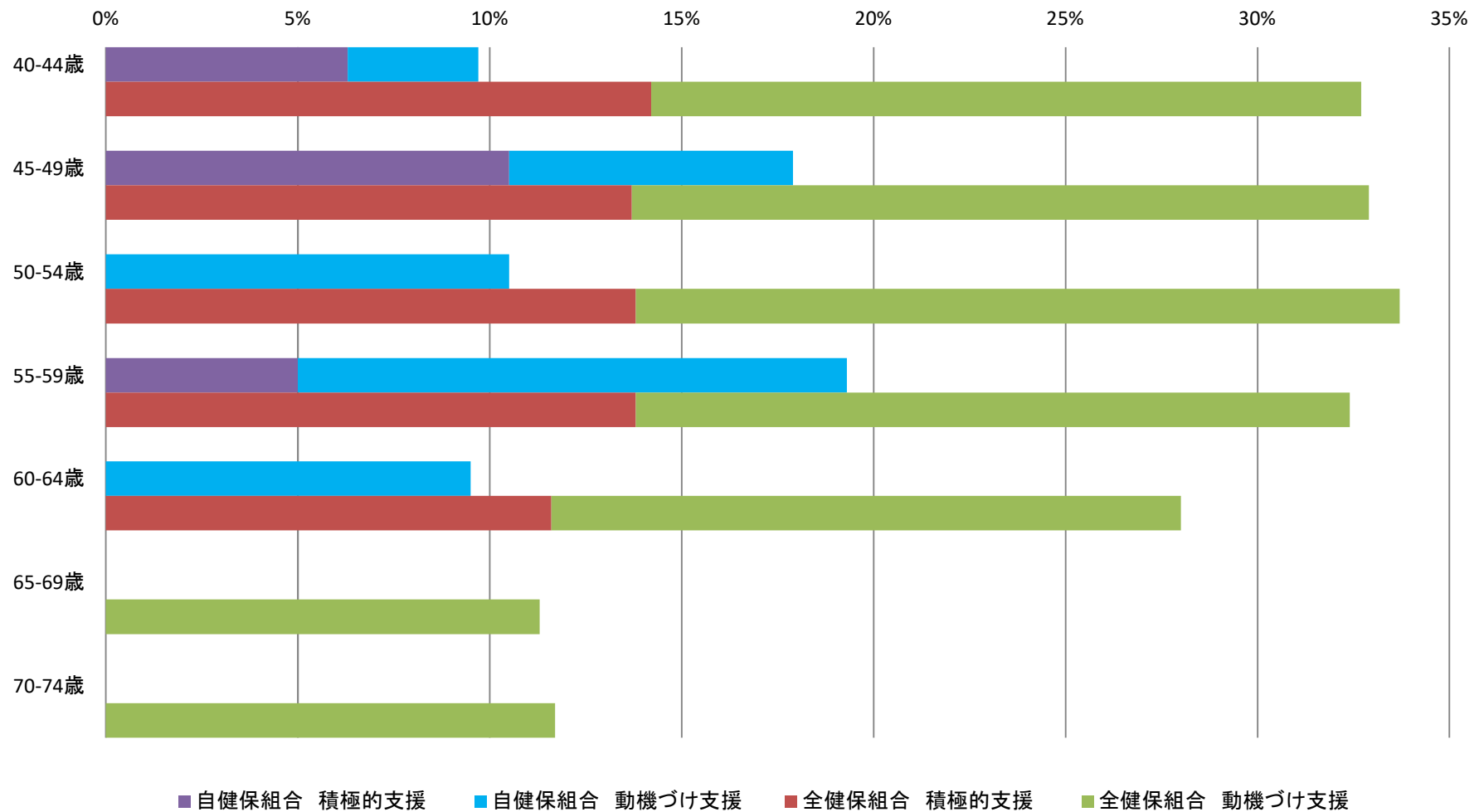
R3 特定保健指導実施率(被保険者・年代別)



「70-74歳」を除く全ての年代で全健保平均よりも低く、特に若年層の実施率向上が今後の課題である。

No.12

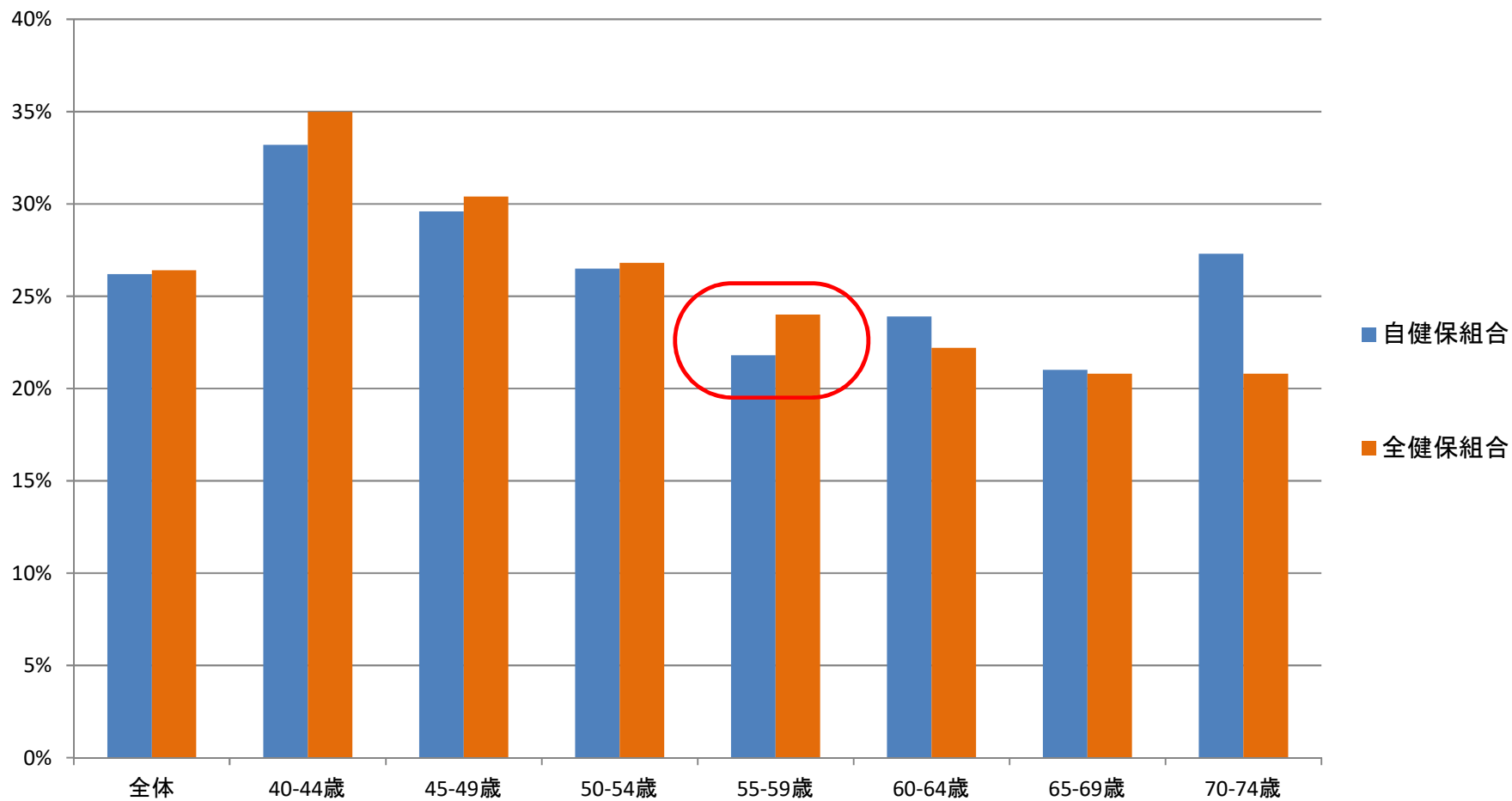
R3 特定保健指導実施率(被扶養者・年代別)



全ての年代において全健保平均よりかなり低い。
 実施方法等の実務上の課題が多く、報告ベースの実施数は全体で29名と低調である。

No.13

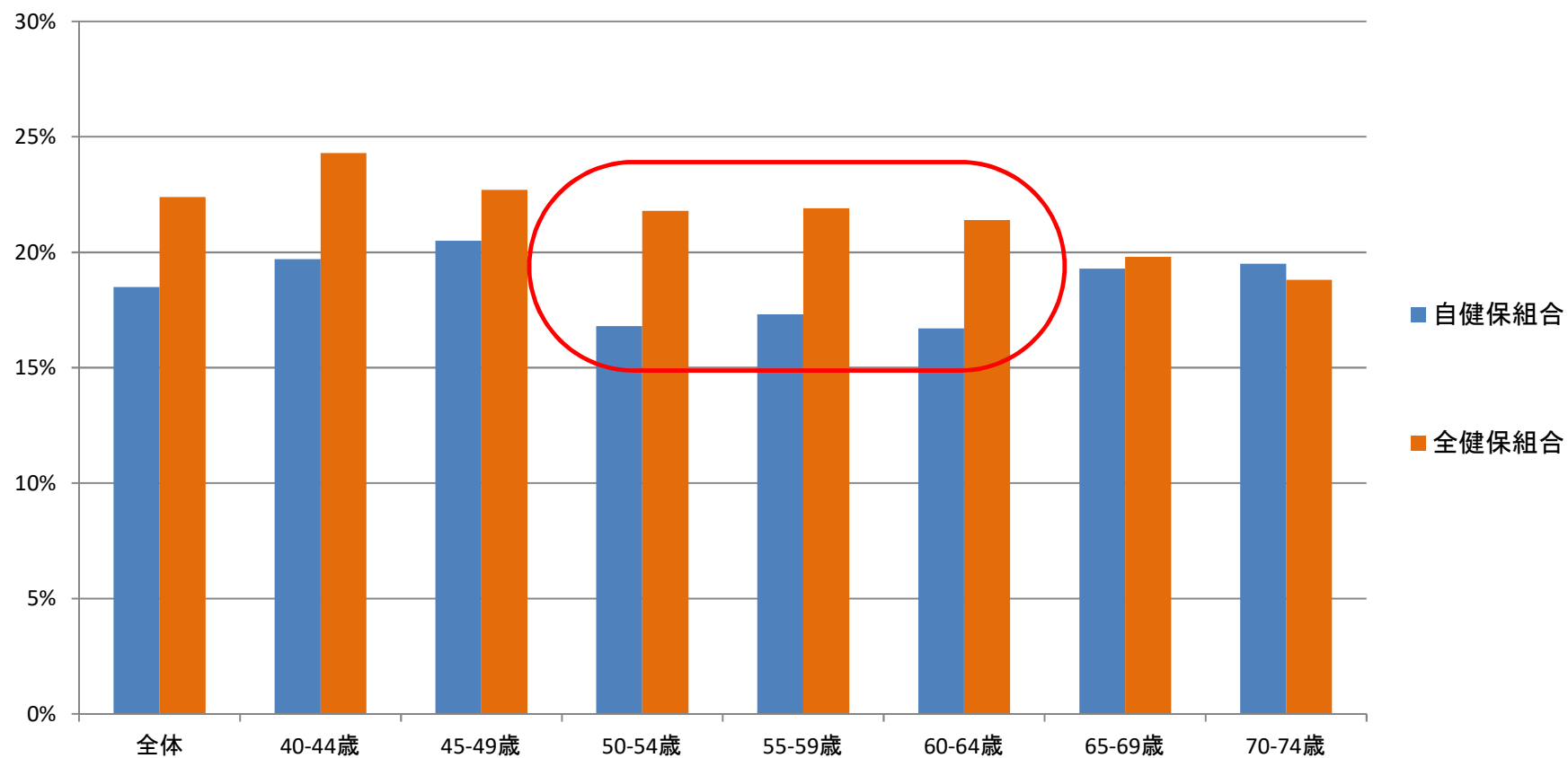
R3 メタボ該当者の改善率(被保険者・年代別)



傾向として、全体的に全健保平均より改善率が低く、特に「55-59歳」の改善率が低い。

No.14

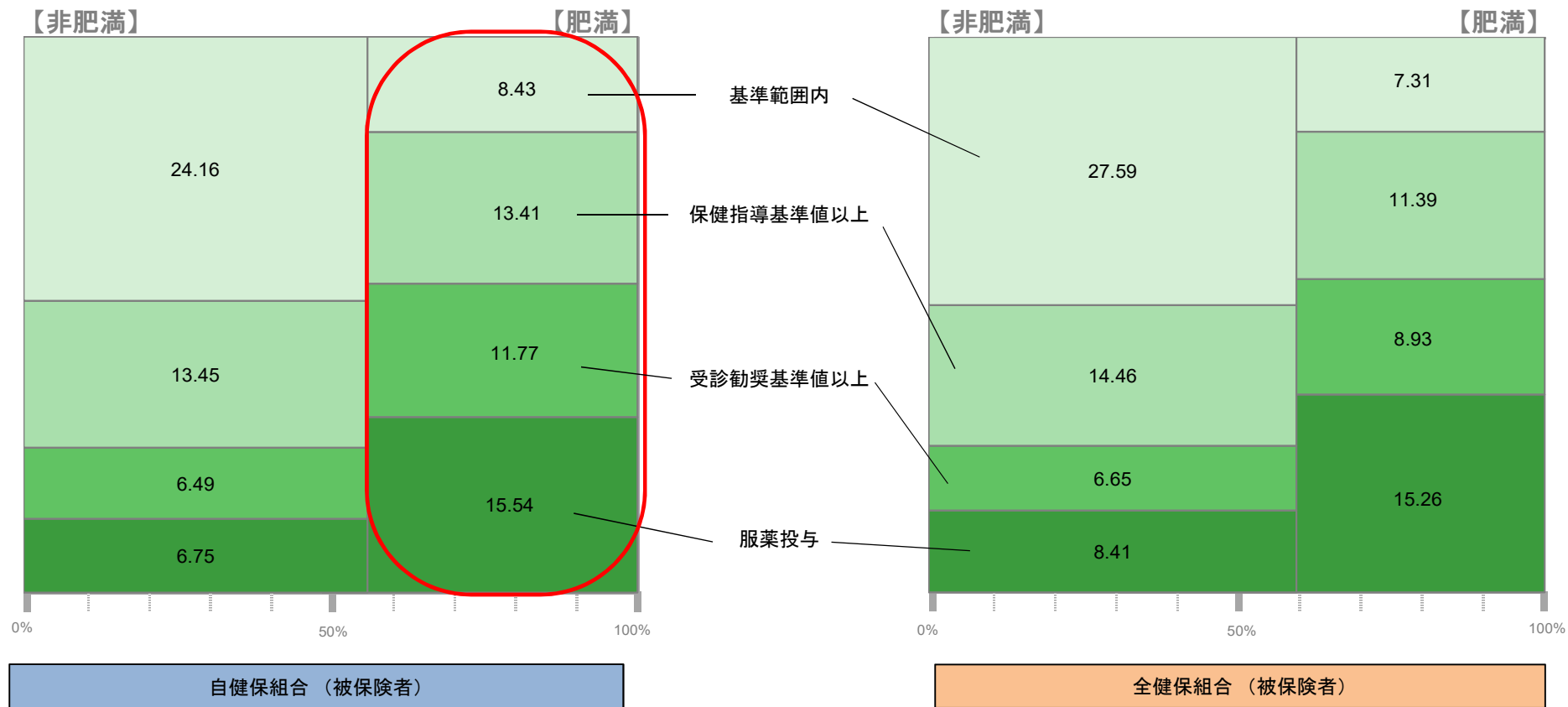
R3 特定保健指導対象者の改善率(被保険者・年代別)



全体の改善率は低く、特に「50-54歳」、「55-59歳」、「60-64歳」の年代の改善率が低い。

No.15

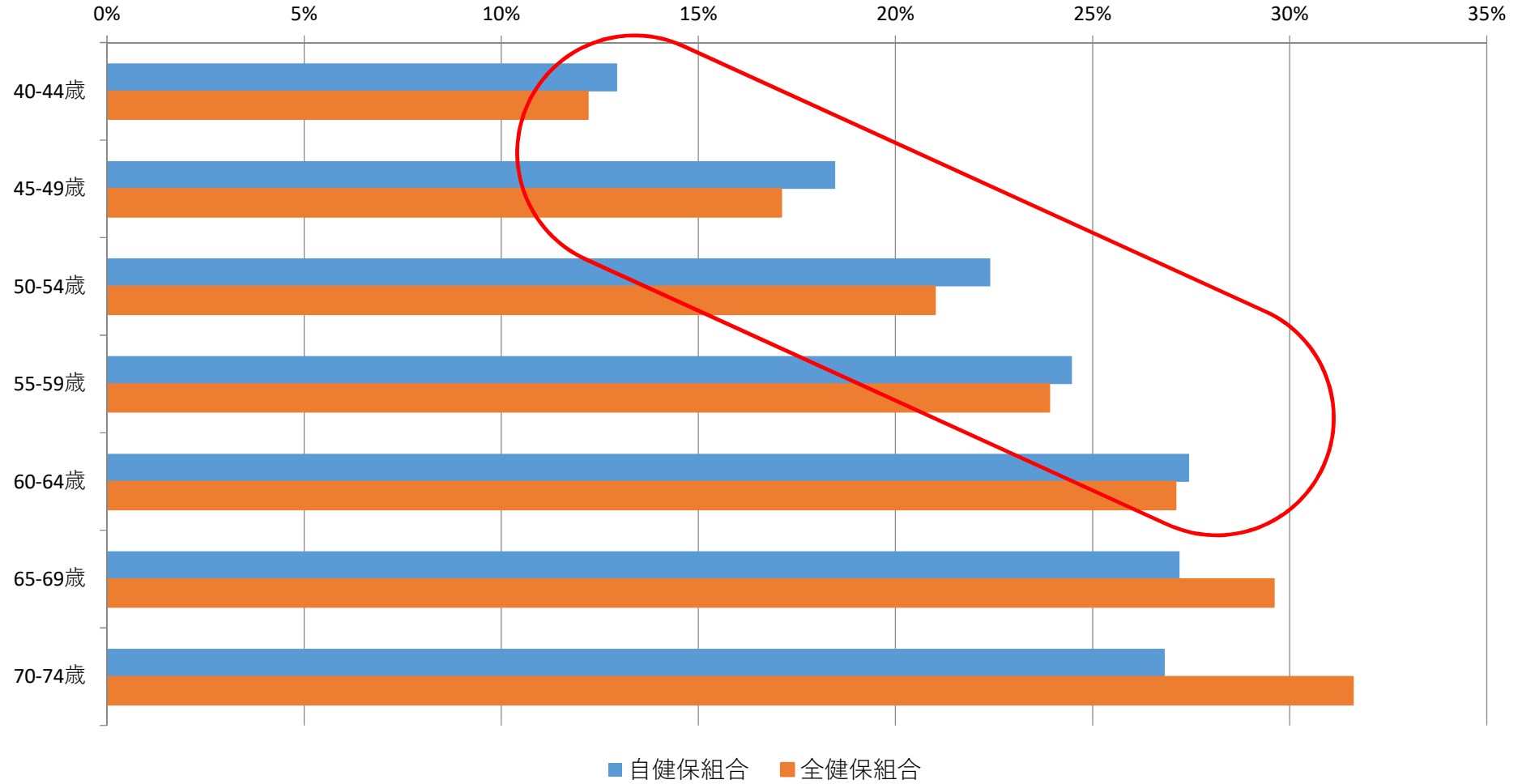
R3 健康分布図(被保険者)



全健保平均に比べて、肥満者の割合が6ポイント以上高い。

No.16

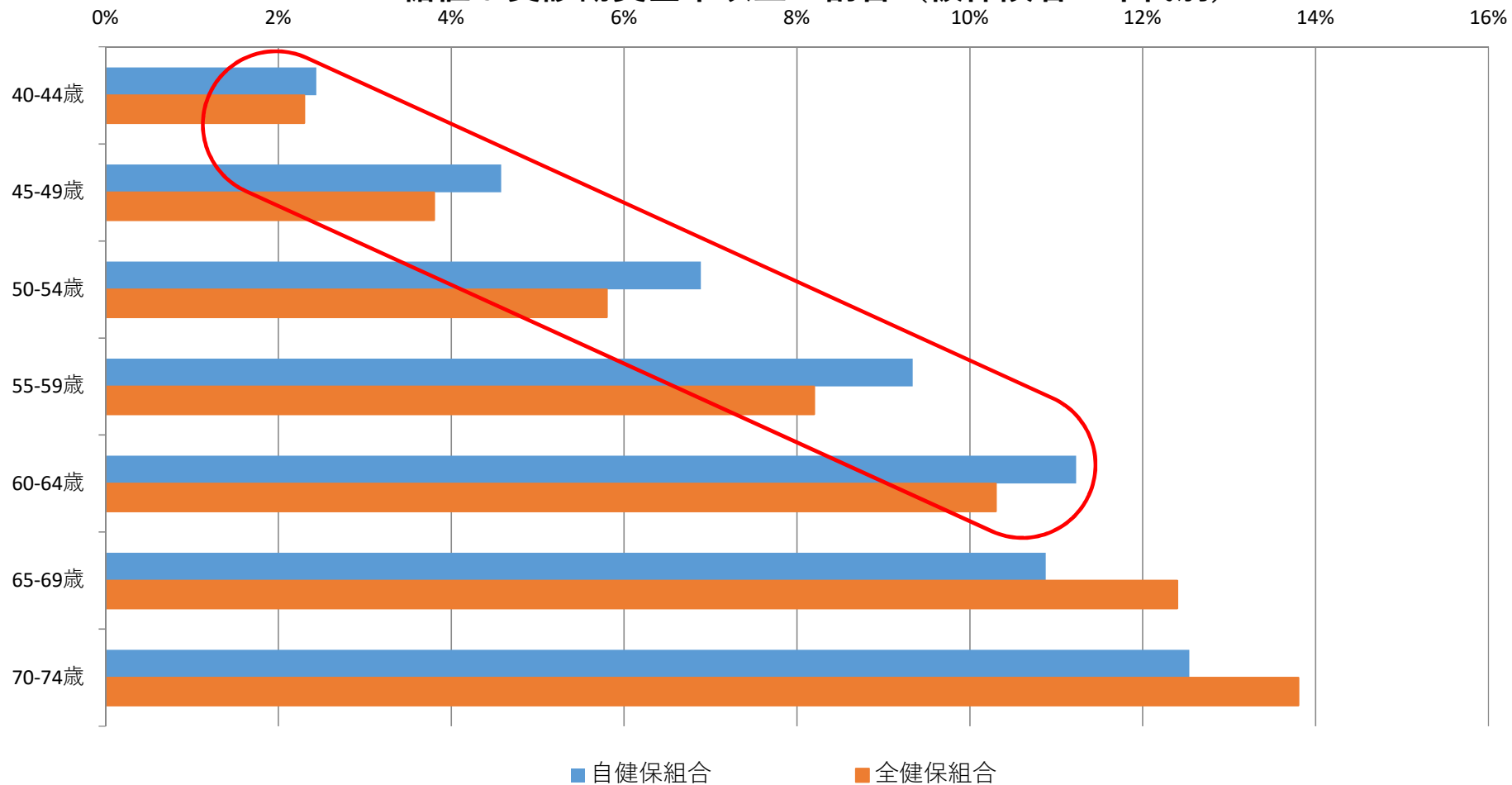
R 3 血圧値が受診勧奨基準以上の割合（被保険者・年代別）



「65-69歳」、「70-74歳」を除く全ての年代において、全健保平均より高い。

No.17

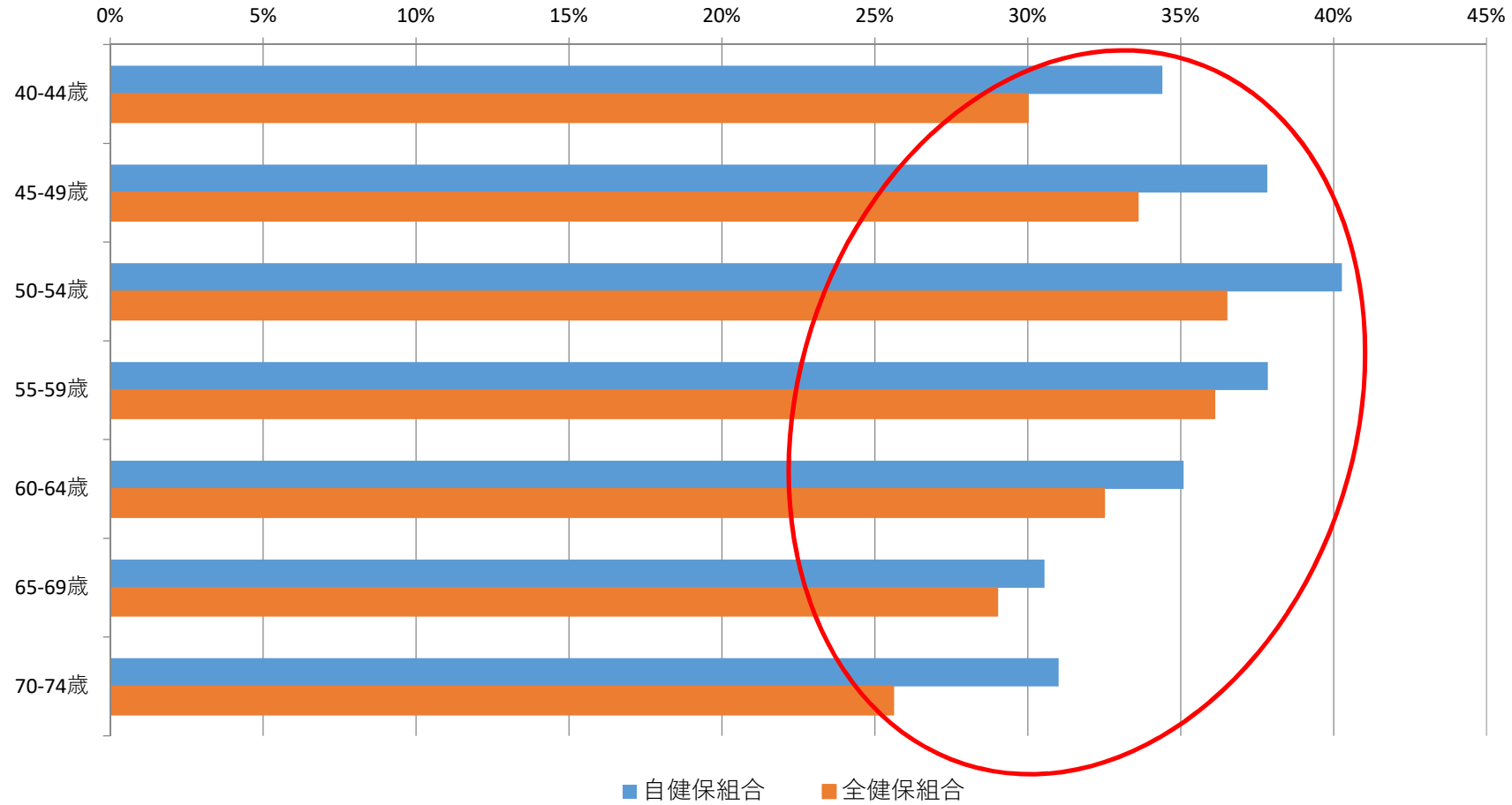
R 3 血糖値が受診勧奨基準以上の割合（被保険者・年代別）



「65-69歳」、「70-74歳」を除く全ての年代において、全健保平均より高い。

No.18

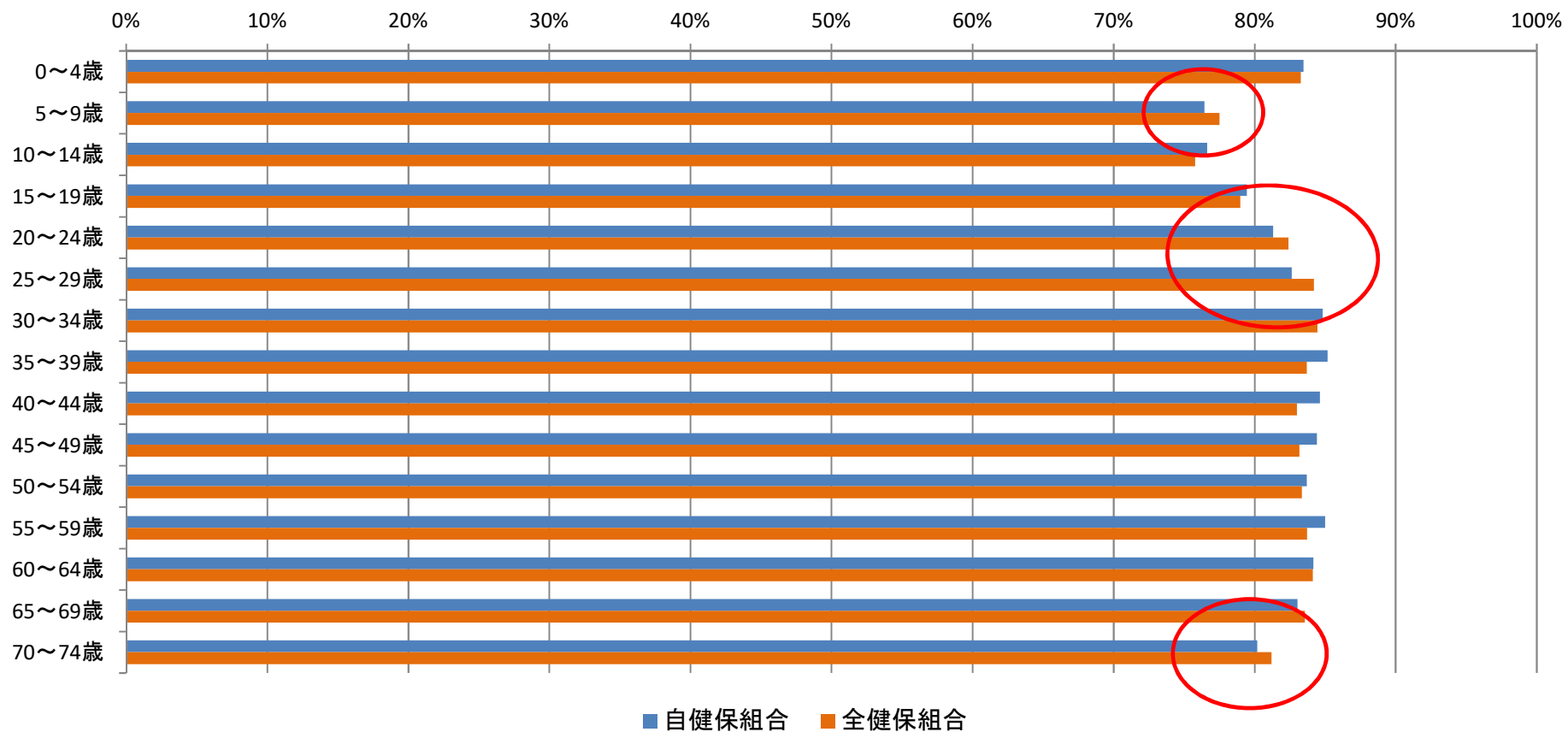
R 3 脂質が受診勧奨基準以上の割合（被保険者・年代別）



全ての年代において、全健保平均より高い。

No.19

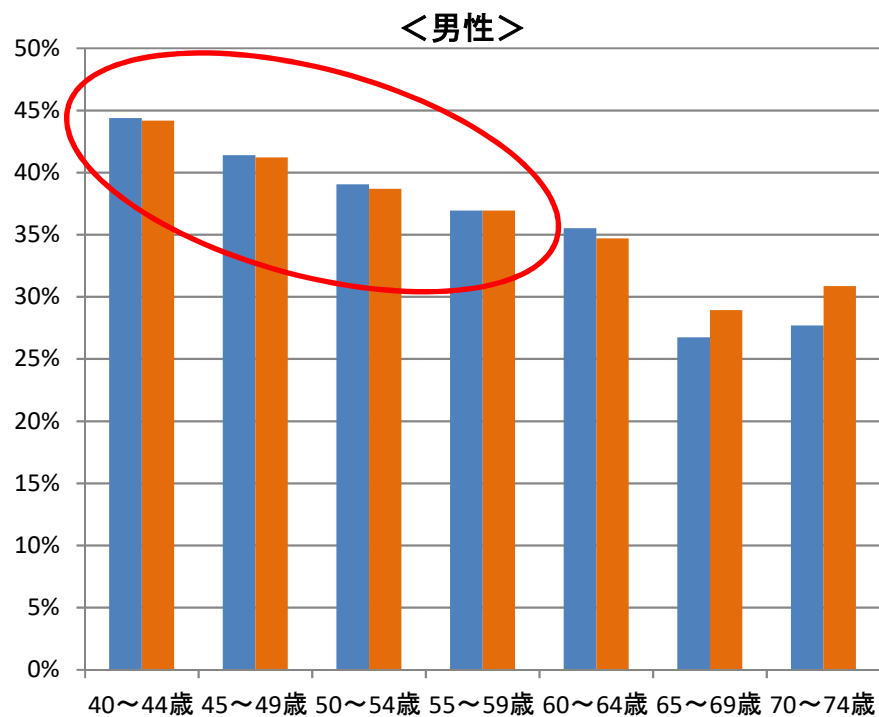
R3 後発医薬品の使用状況(被保険者及び被扶養者・年代別)



「5-9歳」、「20-24歳」、「25-29歳」、「70-74歳」の年代が、全健保平均の使用率に比べて特に低い。

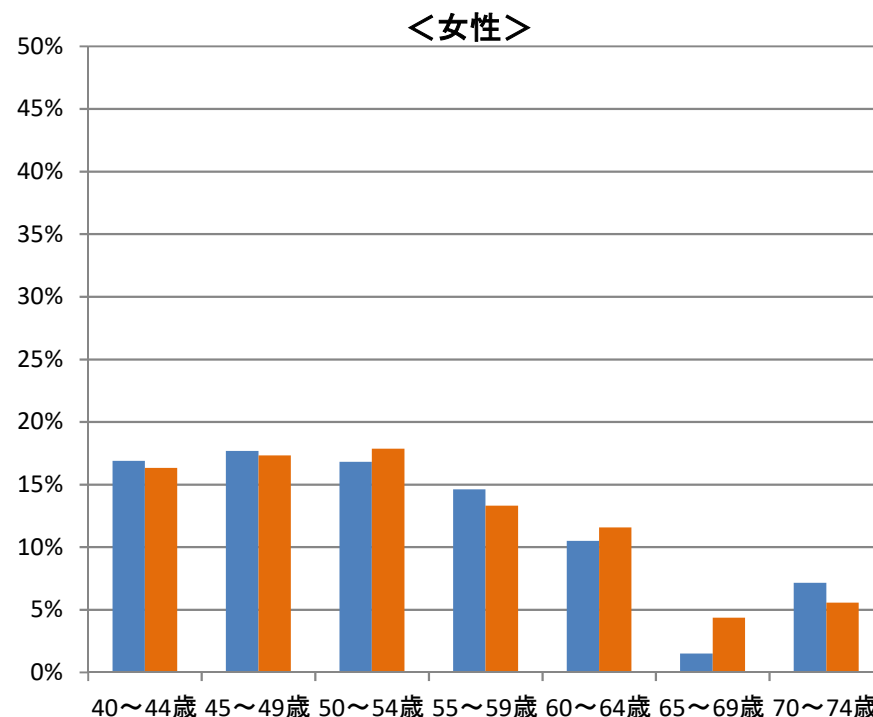
No.20

40歳以上男女喫煙率(被保険者・年代別)



■ 令和2年度 (全体39.6%)
 ■ 令和3年度 (全体39.2%)

【参考】全健保平均(令和3年度): 32.4%



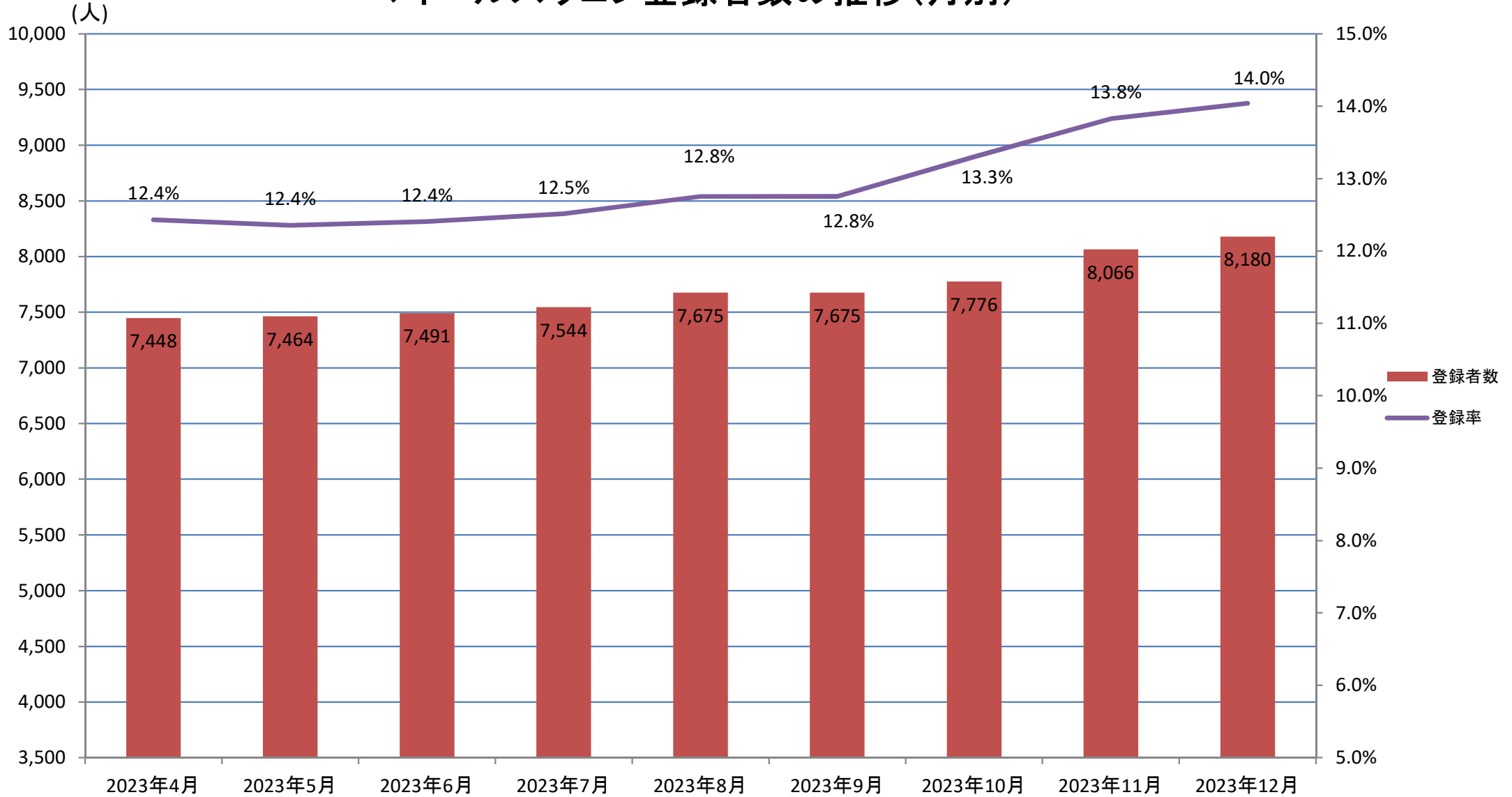
■ 令和2年度 (全体16.2%)
 ■ 令和3年度 (全体16.0%)

【参考】全健保平均(令和3年度): 10.3%

全体の喫煙率は年々減少傾向にあるが、男女共に全健保平均に比べると高く、特に男性若年層の喫煙率が高い。

No.21

マイヘルスウェブ登録者数の推移(月別)



毎月、登録者は着実に増加しているが、全体として大幅な増加には至っていない。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。	➔	本計画に基づく各種保健事業の効率的・効果的な実施。	✓
2	イ	「歯科」、「新生物」、「循環器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「消化器系疾患」、の順に高く、その中でも「循環器系疾患」の一人当たり医療費は、全健保平均より高く突出している。	➔	重症化予防に係る保健指導の強化及び疾病予防対策の更なる推進。	
3	ウ	「歯科」、「循環器系疾患」、「新生物」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「消化器系疾患」の順に高く、このうち特に「循環器系疾患」の一人当たり医療費が全健保平均より高い。	➔	重症化予防に係る保健指導の強化及び疾病予防対策の更なる推進。	
4	エ	「新生物」及び「歯科」の一人当たり医療費が高く、特に「新生物」は全健保平均よりかなり高い。	➔	重症化予防に係る保健指導の強化及び疾病予防対策の更なる推進。	
5	オ	男女ともに「歯肉炎・歯周疾患」が群を抜いて高い。	➔	歯肉炎・歯周疾患予防対策の実施。	
6	カ	「糖尿病」が特に高く、続いて「高血圧症」、「人工透析」、「高脂血症」、「脳血管障害」の順に高い。 また、「高血圧性腎臓障害」、「動脈閉塞」を除いたこれらの疾患の一人当たりの医療費は、いずれも全健保平均より高い。	➔	特定健診の受診率及び特定健康診査の実施率の向上。 循環器系疾患と糖尿病性腎症の重症化予防に係る保健指導の強化。	
7	キ	受診率は令和2年度に新型コロナの影響で一時低下したものの、令和3年度以降、回復基調にある。 受診勧奨をしているが被扶養者の受診率がなかなか上がり、別の方法を検討する必要がある。	➔	各種健診の更なる推進。	✓
8	ク	70歳以上の年代の受診率は全健保平均より高い状況にあるが、その他の年代は全健保平均より低い状況にある。	➔	各種健診の更なる推進。	✓
9	ケ	全年代とも全健保平均より低い状況であるが、特に「40-44歳」、「70-74歳」は全健保平均に比べてかなり低い。	➔	未受診者及び特定健診の入り口年齢（40歳）の者に対する受診勧奨の実施。	✓
10	コ	新型コロナウイルスの流行により実施率は一時低下したが、オンライン指導を取り入れたことにより、増加した。	➔	ICTを活用した保健指導の実施の検討。	✓
11	サ	「70-74歳」を除く全ての年代で全健保平均よりも低く、特に若年層の実施率向上が今後の課題である。	➔	保健指導体制の強化、49歳以下の者に対する健康意識の更なる醸成及び事業主とのコラボヘルスの推進。	✓
12	シ	全ての年代において全健保平均よりかなり低い。 実施方法等の実務上の課題が多く、報告ベースの実施数は全体で29名と低調である。	➔	ICTを活用した保健指導の実施の検討。	✓
13	ス	傾向として、全体的に全健保平均より改善率が低く、全健保平均と比べて特に「55-59歳」の改善率は低い。	➔	対策の効果度合が高い49歳以下の者に対する特定保健指導の充実。	
14	セ	全体の改善率は低く、特に「50-54歳」、「55-59歳」、「60-64歳」の年代の改善率が低い。	➔	事業所訪問による事業主とのコラボヘルスの強化及び特定保健指導による継続的な支援の実施。	

15	ソ	全健保平均に比べて、肥満者の割合が6ポイント以上高い。	➔	特定保健指導の強化。	
16	タ	「65-69歳」、「70-74歳」を除く全ての年代において、全健保平均より高い。	➔	医療機関未通院者に対する受診勧奨の強化。	
17	チ	「65-69歳」、「70-74歳」を除く全ての年代において、全健保平均より高い。	➔	医療機関未通院者に対する受診勧奨の強化。	
18	ツ	全ての年代において、全健保平均より高い。	➔	医療機関未通院者に対する受診勧奨の強化。	
19	テ	「5-9歳」、「20-24歳」、「25-29歳」、「70-74歳」の年代が、全健保平均の使用率に比べて特に低い。	➔	マイヘルスウェブの更なる利用促進及び広報による啓蒙。	
20	ト	全体の喫煙率は年々減少傾向にあるが、男女共に全健保平均に比べると高く、特に男性若年層の喫煙率が高い。	➔	疾病予防事業としての禁煙サポートの強化。	✓
21	ナ	毎月、登録者は着実に増加しているが、全体として大幅な増加には至っていない。	➔	マイヘルスウェブの更なる利用促進及び広報による啓蒙。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	加入者が多く、被保険者の約3割が事業所の本社・本店に所属。事業所の拠点は全国にあり、加入者も点在している。	➔	加入者が多いことから、当健保組合が加入者に個々に働きかけることは困難であり、事業主との協働（コラボヘルス）が重要。加入者が全国に点在していることから、遠隔地の者にも等しく保健事業を受けられる環境整備が必要。
2	被保険者は男性が多く、40歳代から50歳代前半が全体の44%を占めている。	➔	加入者構成が、40歳代から50歳代前半に偏りあり。
3	当健保組合は、健康管理センターを有しており、医療専門職が常勤している。	➔	常勤の医療専門職の十分な活用。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の特定健診受診率は伸びてはいるものの、被扶養者の受診率が低く、第4期特定健診等実施計画における目標受診率（令和6年度 78%）には及ばない状況である。	➔	長期健診未受診者の実態把握と対応の検討。低調である被扶養者の受診率の向上。健保の事業外で受診している人の問診票及び健診結果の取得。
2	特定保健指導の実施者数は年々増加はしているが、新型コロナウイルスの流行以降、事業所への訪問を望む事業主が少なく、実施率は第4期特定健康診査等実施計画における目標実施率（令和6年度 20%）には及ばない状況である。	➔	リピーターの抑制。オンラインの活用。事業主に対する実施協力の依頼。（コラボヘルスの強化）
3	マイヘルスウェブの登録率は、各種イベントの申請機能を追加したことで増加しているが、目標登録率50%には及ばない状況である。	➔	周知・広報の更なる強化。ベンダーとの協働による利用促進。利便性の向上。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

最大の課題である医療費（被保険者一人当たりの年間医療費）の伸びを各年5%以内に抑制する。

事業全体の目標

令和11（西暦2029）年度末の被保険者一人当たりの年間医療費が367,668円以下となることを目標とする。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康レポート
--------	--------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	マイヘルスウェブの利用促進
保健指導宣伝	健康講座

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	長期健診未受診者に対する受診勧奨
保健指導宣伝	要治療者への受診勧奨
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	後発医薬品 差額通知
疾病予防	都内隣接県地区 総合巡回健康診断
疾病予防	遠隔地指定地区健康診断
疾病予防	婦人生活習慣病予防健診
疾病予防	組合内人間ドック
疾病予防	健康診断補助金
疾病予防	家族健康診断補助金
疾病予防	乳がん・子宮がん検診補助金
疾病予防	契約医療機関 人間ドック補助金
疾病予防	脳ドック補助金
疾病予防	インフルエンザ 予防接種補助金
疾病予防	重症化予防保健指導
疾病予防	メンタルヘルス事業
体育奨励	潮干狩り
体育奨励	軟式野球大会
体育奨励	フットサル大会
体育奨励	ソフトボール大会
体育奨励	ハイキング
体育奨励	ウォークラリー
体育奨励	ロングランボウリング大会
直営保養所	箱根仙石荘
その他	狭山体育園
その他	契約保養所
その他	契約保養所（ハワイ）
予算措置なし	家庭用常備薬の斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
職場環境の整備												アウトカム指標								
保健指導宣伝	1,5	既存	健康レポート	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	事業所訪問により詳細説明を行うほか、9月に原則全事業所へ郵送にて送達	ア	-	0	0	0	0	0	0	全事業所との情報（従業員等の健康状況及び健康課題等）の共有	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 受診率は令和2年度に新型コロナウイルスの影響で一時低下したものの、令和3年度以降、回復基調にある。受診勧奨をしているが被扶養者の受診率がなかなか上がらず、別の方法を検討する必要がある。 新型コロナウイルスの流行により実施率は一時低下したが、オンライン指導を取り入れたことにより、増加した。
健康レポート送達率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												評価が困難なため。(アウトカムは設定されていません)								
加入者への意識づけ												アウトカム指標								
保健指導宣伝	5	既存	機関誌発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	「健保ニュース」を4、8、11、1月の年4回発行(マイヘルスウェブ及び希望事業所へ紙媒体で提供)	シ	-	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	情報発信、健康意識の醸成	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
発行回数(【実績値】4回 【目標値】令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)												評価が困難なため(アウトカムは設定されていません)								
保健指導宣伝	2,3,5	既存	マイヘルスウェブの利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,エ,オ	4月以降に健康度判定機能等の新機能を順次追加11月にスマホウォークイベントを開催 ベンダーとの協働による登録説明会を開催 都内隣接県総合巡回健診時等における利用登録パンフレットの配付 新機能の追加による利用(登録)促進	シ	-	8,350	8,350	8,350	8,350	8,350	8,350	マイヘルスウェブの登録率の向上	毎月、登録者は着実に増加しているが、全体として大幅な増加には至っていない。
登録勧奨率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) 都内隣接県地区総合巡回健診の受診者等を対象に利用登録パンフレットを配付し、登録勧奨を実施する。												マイヘルスウェブ登録率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：25% 令和8年度：30% 令和9年度：35% 令和10年度：40% 令和11年度：45%)								
保健指導宣伝	2,5	既存	健康講座	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者	1	エ,ケ,ス	①新入社員を対象に、当組合または事業所訪問、オンライン等で実施 ②健康保険委員及び事務担当者等を対象に、会場を借上げ実施	ア,ウ,コ	①当組合の保健師・管理栄養士 ②外部講師	①希望事業所の新入社員(被保険者)を対象に実施 ②健康保険委員等を対象に、外部講師により講演を実施	①希望事業所の新入社員(被保険者)を対象に実施 ②健康保険委員等を対象に、外部講師により講演を実施	①希望事業所の新入社員(被保険者)を対象に実施 ②健康保険委員等を対象に、外部講師により講演を実施	①希望事業所の新入社員(被保険者)を対象に実施 ②健康保険委員等を対象に、外部講師により講演を実施	①希望事業所の新入社員(被保険者)を対象に実施 ②健康保険委員等を対象に、外部講師により講演を実施	①希望事業所の新入社員(被保険者)を対象に実施 ②健康保険委員等を対象に、外部講師により講演を実施	健康意識の醸成・健康教育	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 「糖尿病」が特に高く、続いて「高血圧症」、「人工透析」、「高脂血症」、「脳血管障害」の順に高い。 また、「高血圧性腎臓障害」、「動脈閉塞」を除いたこれらの疾患の一人当たりの医療費は、いずれも全健保平均より高い。
案内率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) 全事業所に対し、郵送またはメールで開催案内を送付												評価が困難なため。(アウトカムは設定されていません)								
個別の事業												アウトカム指標								
													207,260	207,260	207,260	207,260	207,260	207,260		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
特定健康診断事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	ア,イ,エ,オ,ケ,コ,サ,ス	各種健康診断及び補助金事業により実施(長期未受診者の実態を把握し、受診率の向上に繋げる)	ア,ウ,オ,カ,ク,コ,シ		各種健康診断及び補助金事業により実施(長期未受診者の実態を把握し、受診率の向上に繋げる)	各種健康診断及び補助金事業により実施(長期未受診者の実態を把握し、受診率の向上に繋げる)	各種健康診断及び補助金事業により実施(長期未受診者の実態を把握し、受診率の向上に繋げる)	各種健康診断及び補助金事業により実施(長期未受診者の実態を把握し、受診率の向上に繋げる)	各種健康診断及び補助金事業により実施(長期未受診者の実態を把握し、受診率の向上に繋げる)	被保険者の健康維持・受診率の向上	受診率は令和2年度に新型コロナの影響で一時的に低下したものの、令和3年度以降、回復基調にある。受診勧奨をしているが被扶養者の受診率がなかなか上がらず、別の方法を検討する必要がある。 70歳以上の年代の受診率は全健保平均より高い状況にあるが、その他の年代は全健保平均より低い状況にある。		
	受診案内率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配付並びにホームページ及び機関誌による広報を実施												受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:93% 令和7年度:94% 令和8年度:95% 令和9年度:96% 令和10年度:97% 令和11年度:98%)-								
	特定健診実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)-																				
	3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ア,イ,エ,オ,ケ,コ,サ,ス	各種健康診断及び補助金事業により実施(長期未受診者の実態を把握し、受診率の向上に繋げる)	ア,ウ,オ,カ,ク,コ,シ		各種健康診断及び補助金事業により実施(長期未受診者の実態を把握し、受診率の向上に繋げる)	各種健康診断及び補助金事業により実施(長期未受診者の実態を把握し、受診率の向上に繋げる)	各種健康診断及び補助金事業により実施(長期未受診者の実態を把握し、受診率の向上に繋げる)	各種健康診断及び補助金事業により実施(長期未受診者の実態を把握し、受診率の向上に繋げる)	各種健康診断及び補助金事業により実施(長期未受診者の実態を把握し、受診率の向上に繋げる)	被扶養者の健康維持。受診率の向上	受診率は令和2年度に新型コロナの影響で一時的に低下したものの、令和3年度以降、回復基調にある。受診勧奨をしているが被扶養者の受診率がなかなか上がらず、別の方法を検討する必要がある。 全年代とも全健保平均より低い状況であるが、特に「40-44歳」、「70-74歳」は全健保平均に比べてかなり低い。		
	40歳以上の者への受診案内率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)4月～6月に被扶養者宅へ特定健診のパンフレットと当組合が実施する健診案内を郵送												受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:34.7% 令和7年度:39.6% 令和8年度:44.5% 令和9年度:45.5% 令和10年度:46.5% 令和11年度:47.5%)-								
	40歳以上の未受診者への受診勧奨率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)未受診(未申込)の被扶養者へ特定健診Eコースの受診勧奨文書(受診票を含む)を郵送																				
特定健診実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)-																					
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	ア,イ,エ,オ,ケ,コ,サ,ス	当組合の管理栄養士等のほか、外部への委託により実施	ア,ウ,カ,シ-		次年度の保健指導対象者でなくなる可能性の高い「動機付け支援対象者」を中心に指導を重点的に実施するとともに、引き続き初回面接の分割実施の取組みを実施 オンラインを活用した特定保健指導の実施	次年度の保健指導対象者でなくなる可能性の高い「動機付け支援対象者」を中心に指導を重点的に実施するとともに、引き続き初回面接の分割実施の取組みを実施 オンラインを活用した特定保健指導の実施	次年度の保健指導対象者でなくなる可能性の高い「動機付け支援対象者」を中心に指導を重点的に実施するとともに、引き続き初回面接の分割実施の取組みを実施 オンラインを活用した特定保健指導の実施	次年度の保健指導対象者でなくなる可能性の高い「動機付け支援対象者」を中心に指導を重点的に実施するとともに、引き続き初回面接の分割実施の取組みを実施 オンラインを活用した特定保健指導の実施	次年度の保健指導対象者でなくなる可能性の高い「動機付け支援対象者」を中心に指導を重点的に実施するとともに、引き続き初回面接の分割実施の取組みを実施 オンラインを活用した特定保健指導の実施	次年度の保健指導対象者でなくなる可能性の高い「動機付け支援対象者」を中心に指導を重点的に実施するとともに、引き続き初回面接の分割実施の取組みを実施 オンラインを活用した特定保健指導の実施	生活習慣病リスク保有者の生活習慣・健康状態の改善・実施率の向上	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 新型コロナウイルスの流行により実施率は一時低下したが、オンライン指導を取り入れたことにより、増加した。 「70-74歳」を除く全ての年代で全健保平均よりも低く、特に若年層の実施率向上が今後の課題である。 全ての年代において全健保平均よりかなり低い。 実施方法等の実務上の課題が多く、報告ベースの実施数は全体で29名と低調である。 傾向として、全体的に全健保平均より改善率が低く、全健保平均と比べて特に「55-59歳」の改善率は低い。 全体の改善率は低く、特に「50-54歳」、「55-59歳」、「60-64歳」の年代の改善率が低い。	
	初回面談の分割実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)組合内人間ドック及び組合内特定健診の受診者に対する分割実施												実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:20% 令和7年度:22% 令和8年度:24% 令和9年度:26% 令和10年度:28% 令和11年度:30%)終了者の割合								
	特定保健指導実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)-												特定保健指導対象者割合(【実績値】16.5% 【目標値】令和6年度:15.6% 令和7年度:15.4% 令和8年度:15.3% 令和9年度:15.1% 令和10年度:14.9% 令和11年度:14.7%)-								
													特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】17.5% 【目標値】令和6年度:20% 令和7年度:21% 令和8年度:22% 令和9年度:23% 令和10年度:24% 令和11年度:25%)-								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
保健指導宣伝	3,4	既存	長期健診未受診者に対する受診勧奨	全て	男女	40～74	被保険者	1	イ,エ,オ,サ	健診未受診者に対し事業所を通じて受診勧奨（未受診理由の確認を含む）を実施	ア	-	6月に、過去3年間健康診断の受診が確認できない40歳以上の被保険者をリストアップし、未受診理由の確認及び受診勧奨を実施	6月に、過去3年間健康診断の受診が確認できない40歳以上の被保険者をリストアップし、未受診理由の確認及び受診勧奨を実施	6月に、過去3年間健康診断の受診が確認できない40歳以上の被保険者をリストアップし、未受診理由の確認及び受診勧奨を実施	6月に、過去3年間健康診断の受診が確認できない40歳以上の被保険者をリストアップし、未受診理由の確認及び受診勧奨を実施	6月に、過去3年間健康診断の受診が確認できない40歳以上の被保険者をリストアップし、未受診理由の確認及び受診勧奨を実施	6月に、過去3年間健康診断の受診が確認できない40歳以上の被保険者をリストアップし、未受診理由の確認及び受診勧奨を実施	健診の受診率の向上	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 70歳以上の年代の受診率は全健保平均より高い状況にあるが、その他の年代は全健保平均より低い状況にある。
	長期健診未受診者に対する受診勧奨率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												勧奨後の受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)-							
	3,4	既存	要治療者への受診勧奨	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,エ,オ	要治療判定を受けた者に対し文書による受診勧奨を実施	イ,エ,オ	-	6月に、過去3年間健康診断の受診が確認できない40歳以上の被保険者をリストアップし、未受診理由の確認及び受診勧奨を実施	6月に、過去3年間健康診断の受診が確認できない40歳以上の被保険者をリストアップし、未受診理由の確認及び受診勧奨を実施	6月に、過去3年間健康診断の受診が確認できない40歳以上の被保険者をリストアップし、未受診理由の確認及び受診勧奨を実施	6月に、過去3年間健康診断の受診が確認できない40歳以上の被保険者をリストアップし、未受診理由の確認及び受診勧奨を実施	6月に、過去3年間健康診断の受診が確認できない40歳以上の被保険者をリストアップし、未受診理由の確認及び受診勧奨を実施	6月に、過去3年間健康診断の受診が確認できない40歳以上の被保険者をリストアップし、未受診理由の確認及び受診勧奨を実施	重症化の予防。	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 「65～69歳」、「70～74歳」を除く全ての年代において、全健保平均より高い。 「65～69歳」、「70～74歳」を除く全ての年代において、全健保平均より高い。 全ての年代において、全健保平均より高い。
受診勧奨率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												勧奨後の受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-								
2,7	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,エ	マイヘルスウェブにより情報提供	シ	-	マイヘルスウェブに、毎月、情報をアップデートするとともに、情報更新をメールにて通知 閲覧者に月1回ポイントを付与	マイヘルスウェブに、毎月、情報をアップデートするとともに、情報更新をメールにて通知 閲覧者に月1回ポイントを付与	マイヘルスウェブに、毎月、情報をアップデートするとともに、情報更新をメールにて通知 閲覧者に月1回ポイントを付与	マイヘルスウェブに、毎月、情報をアップデートするとともに、情報更新をメールにて通知 閲覧者に月1回ポイントを付与	マイヘルスウェブに、毎月、情報をアップデートするとともに、情報更新をメールにて通知 閲覧者に月1回ポイントを付与	マイヘルスウェブに、毎月、情報をアップデートするとともに、情報更新をメールにて通知 閲覧者に月1回ポイントを付与	健康と医療費コストに対する意識の醸成・受診内容の確認による医療費の適正化	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 毎月、登録者は着実に増加しているが、全体として大幅な増加には至っていない。	
メールによる情報更新の通知率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)マイヘルスウェブ登録者のうち、医療費情報の更新があった者へメールにより通知												評価が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)								
ポイント付与率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)マイヘルスウェブ登録者のうち、医療費情報を閲覧した者（情報更新の有無を問わず）に毎月ポイントを付与																				
7	既存	後発医薬品差額通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,エ,キ	マイヘルスウェブにより情報提供	シ	-	マイヘルスウェブに、毎月、情報をアップデートするとともに、情報更新をメールにて通知 閲覧者に月1回ポイントを付与	マイヘルスウェブに、毎月、情報をアップデートするとともに、情報更新をメールにて通知 閲覧者に月1回ポイントを付与	マイヘルスウェブに、毎月、情報をアップデートするとともに、情報更新をメールにて通知 閲覧者に月1回ポイントを付与	マイヘルスウェブに、毎月、情報をアップデートするとともに、情報更新をメールにて通知 閲覧者に月1回ポイントを付与	マイヘルスウェブに、毎月、情報をアップデートするとともに、情報更新をメールにて通知 閲覧者に月1回ポイントを付与	マイヘルスウェブに、毎月、情報をアップデートするとともに、情報更新をメールにて通知 閲覧者に月1回ポイントを付与	後発医薬品の使用促進、調剤医療費の適正化	「5～9歳」、「20～24歳」、「25～29歳」、「70～74歳」の年代が、全健保平均の使用率に比べて特に低い。 被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 毎月、登録者は着実に増加しているが、全体として大幅な増加には至っていない。	
メールによる情報更新の通知率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)マイヘルスウェブ登録者のうち、後発医薬品情報の更新があった者へメールにより通知												調剤医療費に占める後発医薬品の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：90% 令和7年度：95% 令和8年度：96% 令和9年度：97% 令和10年度：98% 令和11年度：100%)-								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
ポイント付与率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)マイヘルスウェブ登録者のうち、後発医薬品情報を閲覧した者(情報更新者のみ)に毎月ポイントを付与																				
疾病予防	3	既存	都内隣接県地区 総合巡回健康診断	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア,イ,エ,オ,ケ,コ,サ,ス	都内及び隣接県(3県)地区の事業所に勤務する被保険者を対象に巡回健診車による健診を委託により実施	ア,ウ,カ,キ,ク,コ,シ		137,740	137,740	137,740	137,740	137,740	137,740	疾病の早期発見・早期治療	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。
													4～11月に実施(34歳以下) 6,100人 (35歳以上) 13,800人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	4～11月に実施(34歳以下) 6,100人 (35歳以上) 13,800人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	4～11月に実施(34歳以下) 6,100人 (35歳以上) 13,800人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	4～11月に実施(34歳以下) 6,100人 (35歳以上) 13,800人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	4～11月に実施(34歳以下) 6,100人 (35歳以上) 13,800人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	4～11月に実施(34歳以下) 6,100人 (35歳以上) 13,800人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼		
													未受診者健診日の設定(【実績値】9日 【目標値】令和6年度：8日 令和7年度：8日 令和8年度：8日 令和9年度：8日 令和10年度：8日 令和11年度：8日)未受診者のための健診日を設定							
受診案内率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配付並びにホームページ及び機関誌による広報を実施																				
3	既存	遠隔地指定地区健康診断	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア,イ,エ,オ,ケ,コ,サ,ス	全国12地区に事業所に勤務する被保険者を対象に契約健診機関で実施	ア,ウ,カ,キ,ク,コ,シ		189,750	189,750	189,750	189,750	189,750	189,750	疾病の早期発見・早期治療	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。	
												4～11月に実施(34歳以下) 4,900人 (35歳以上) 12,600人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	4～11月に実施(34歳以下) 4,900人 (35歳以上) 12,600人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	4～11月に実施(34歳以下) 4,900人 (35歳以上) 12,600人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	4～11月に実施(34歳以下) 4,900人 (35歳以上) 12,600人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	4～11月に実施(34歳以下) 4,900人 (35歳以上) 12,600人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	4～11月に実施(34歳以下) 4,900人 (35歳以上) 12,600人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼			
												受診案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配布並びにホームページ及び機関誌による広報を実施								評価が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)
3	既存	婦人生活習慣病予防健診	全て	女性	40～74	加入者全員	1	ア,イ,エ,オ,ケ,シ	40歳以上の女性被保険者及び女性被扶養者を対象に東振協への委託により実施	ア,ウ,カ,ク,シ		56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	婦人科疾病の早期発見・早期治療	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。	
												春季、秋季ともに女性被保険者及び被扶養者を対象に実施 (春季4～8月) 1,500人 (秋季10～2月) 3,500人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	春季、秋季ともに女性被保険者及び被扶養者を対象に実施 (春季4～8月) 1,500人 (秋季10～2月) 3,500人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	春季、秋季ともに女性被保険者及び被扶養者を対象に実施 (春季4～8月) 1,500人 (秋季10～2月) 3,500人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	春季、秋季ともに女性被保険者及び被扶養者を対象に実施 (春季4～8月) 1,500人 (秋季10～2月) 3,500人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	春季、秋季ともに女性被保険者及び被扶養者を対象に実施 (春季4～8月) 1,500人 (秋季10～2月) 3,500人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	春季、秋季ともに女性被保険者及び被扶養者を対象に実施 (春季4～8月) 1,500人 (秋季10～2月) 3,500人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼			
												受診案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配付並びにホームページ及び機関誌による広報を実施								評価が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)
3	既存	組合内人間ドック	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ア,イ,エ,オ,ケ,シ	40歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に当組合の健康管理センターで実施	ア		54,600	54,600	54,600	54,600	54,600	54,600	疾病の早期発見・早期治療	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。	
												4～3月に実施女性の日を年間9日設定 特定健診開始年齢である40歳の者は10,000円の負担で実施 (被保険者) 1,700人 (被扶養者) 150人 ・実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼 ・オプション検査を実施	春季、秋季ともに女性被保険者及び被扶養者を対象に実施 (春季4～8月) 1,500人 (秋季10～2月) 3,500人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	春季、秋季ともに女性被保険者及び被扶養者を対象に実施 (春季4～8月) 1,500人 (秋季10～2月) 3,500人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	春季、秋季ともに女性被保険者及び被扶養者を対象に実施 (春季4～8月) 1,500人 (秋季10～2月) 3,500人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	春季、秋季ともに女性被保険者及び被扶養者を対象に実施 (春季4～8月) 1,500人 (秋季10～2月) 3,500人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼	春季、秋季ともに女性被保険者及び被扶養者を対象に実施 (春季4～8月) 1,500人 (秋季10～2月) 3,500人 実施前に実施要領を事務担当者に説明し協力を依頼			
												受診案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配付並びにホームページ及び機関誌による広報を実施								評価が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)
3	既存	健康診断補助金	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア,イ,エ,オ,ケ,シ	都内隣接県地区及び遠隔地指定地区以外の事業所に勤務する被保険者の健診費用を補助	ア		54,600	54,600	54,600	54,600	54,600	54,600	疾病の早期発見・早期治療	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。	
												4～12月に実施(34歳以下) 3,200人 (35歳以上) 6,600人	4～12月に実施(34歳以下) 3,200人 (35歳以上) 6,600人	4～12月に実施(34歳以下) 3,200人 (35歳以上) 6,600人	4～12月に実施(34歳以下) 3,200人 (35歳以上) 6,600人	4～12月に実施(34歳以下) 3,200人 (35歳以上) 6,600人	4～12月に実施(34歳以下) 3,200人 (35歳以上) 6,600人			
												受診案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配付並びにホームページ及び機関誌による広報を実施								評価が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)
												1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存		家族健康診断補助金	全て	男女	18～39	被扶養者	1	ア,イ,エ,オ,ス	39歳以下の被扶養者の健診費用を補助	シ	-	4～1月に実施 100人	4～1月に実施 100人	4～1月に実施 100人	4～1月に実施 100人	4～1月に実施 100人	4～1月に実施 100人	疾病の早期発見・早期治療	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。
受診案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) 「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配付並びにホームページ及び機関誌による広報を実施												評価が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)								
3	既存		乳がん・子宮がん検診補助金	全て	女性	18～39	被保険者	1	ウ,オ,ス	39歳以下の女性被保険者の乳がん・子宮がん検診費用を補助	シ	-	4～1月に実施 (乳がん検診) 60人 (子宮がん検診) 40人	4～1月に実施 (乳がん検診) 60人 (子宮がん検診) 40人	4～1月に実施 (乳がん検診) 60人 (子宮がん検診) 40人	4～1月に実施 (乳がん検診) 60人 (子宮がん検診) 40人	4～1月に実施 (乳がん検診) 60人 (子宮がん検診) 40人	4～1月に実施 (乳がん検診) 60人 (子宮がん検診) 40人	乳がん・子宮がんの早期発見・早期治療。	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。
受診案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) 「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配付並びにホームページ及び機関誌による広報を実施												評価が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)								
3	既存		契約医療機関人間ドック補助金	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,ケ,ス	40歳以上の被保険者及び被扶養配偶者の人間ドック費用を補助	ア,シ	-	4～1月に実施 (被保険者) 11,600人 (被扶養配偶者) 700人	4～1月に実施 (被保険者) 11,600人 (被扶養配偶者) 700人	4～1月に実施 (被保険者) 11,600人 (被扶養配偶者) 700人	4～1月に実施 (被保険者) 11,600人 (被扶養配偶者) 700人	4～1月に実施 (被保険者) 11,600人 (被扶養配偶者) 700人	4～1月に実施 (被保険者) 11,600人 (被扶養配偶者) 700人	疾病の早期発見・早期治療	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。
受診案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) 「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配付並びにホームページ及び機関誌による広報を実施												評価が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)								
3	既存		脳ドック補助金	全て	男女	45～74	被保険者	1	エ,オ,ケ,ス	45、50歳及び55歳以上の被保険者の脳ドック費用を補助	ア	-	4～1月に実施 300人	4～1月に実施 300人	4～1月に実施 300人	4～1月に実施 300人	4～1月に実施 300人	4～1月に実施 300人	脳血管疾病の早期発見・早期治療。	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。
受診案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) 「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配付並びにホームページ及び機関誌による広報を実施												評価が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)								
3,8	既存		インフルエンザ予防接種補助金	全て	男女	0～64	加入者全員	1	エ,ケ	64歳以下の被保険者及び被扶養者のインフルエンザ予防接種費用を補助	ク	-	10～12月 一括申請・マイヘルスウェブ 17,000人 東振協 11,000人	10～12月 一括申請・マイヘルスウェブ 17,000人 東振協 11,000人	10～12月 一括申請・マイヘルスウェブ 17,000人 東振協 11,000人	10～12月 一括申請・マイヘルスウェブ 17,000人 東振協 11,000人	10～12月 一括申請・マイヘルスウェブ 17,000人 東振協 11,000人	10～12月 一括申請・マイヘルスウェブ 17,000人 東振協 11,000人	インフルエンザの罹患又は重症化予防	「歯科」、「新生物」、「循環器系疾患」、「内臓・栄養・代謝疾患」、「消化器系疾患」、の順に高く、中でも「循環器系疾患」の一人当たり医療費は、全健保平均より高く突出している。 「歯科」、「循環器系疾患」、「新生物」、「内臓・栄養・代謝疾患」、「消化器系疾患」の順に高く、このうち特に「循環器系疾患」の一人当たり医療費が全健保平均より高い。 「新生物」及び「歯科」の一人当たり医療費が高く、特に「新生物」は全健保平均よりかなり高い。
接種案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) 「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配付並びにホームページ及び機関誌による広報を実施												評価が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
3,4	既存	重症化予防保健指導	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	イ,エ,オ	糖尿病性腎症及び高血圧症等の者に対し実施	イ,カ	-	4～3月に実施 受診勧奨及び保健指導を実施	4～3月に実施 受診勧奨及び保健指導を実施	4～3月に実施 受診勧奨及び保健指導を実施	4～3月に実施 受診勧奨及び保健指導を実施	4～3月に実施 受診勧奨及び保健指導を実施	4～3月に実施 受診勧奨及び保健指導を実施	重症化の予防	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 「糖尿病」が特に高く、続いて「高血圧症」、「人工透析」、「高脂血症」、「脳血管障害」の順に高い。 また、「高血圧性腎臓障害」、「動脈閉塞」を除いたこれらの疾患の一人当たりの医療費は、いずれも全健保平均より高い。 「65～69歳」、「70～74歳」を除く全ての年代において、全健保平均より高い。 「65～69歳」、「70～74歳」を除く全ての年代において、全健保平均より高い。	
勤奨率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)対象者全員に対し重症化予防指導を受けるよう電話又は文書により勤奨												勤奨後の指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-								
3,5,6	既存	メンタルヘルス事業	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	エ,ス	電話・WEBによるカウンセリングを東振協に委託し実施	ク	-	4～3月に実施	4～3月に実施	4～3月に実施	4～3月に実施	4～3月に実施	4～3月に実施	心の健康づくり	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する 事業を検討する必要がある。 また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。	
利用案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)「健康保険組合ガイドブック」及び「私たちの健康保険組合」の配付並びにホームページ及び機関誌による広報を実施												評価が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)								
体育奨励	5	既存	潮干狩り	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		-	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	健康の保持・増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
	期間を4月～6月に設定し、事前に利用券を配付して開催 1,000人												期間を4月～6月に設定し、事前に利用券を配付して開催 1,000人							
	期間を4月～6月に設定し、事前に利用券を配付して開催 1,000人												期間を4月～6月に設定し、事前に利用券を配付して開催 1,000人							
	期間を4月～6月に設定し、事前に利用券を配付して開催 1,000人												期間を4月～6月に設定し、事前に利用券を配付して開催 1,000人							
案内率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)ホームページに掲載するとともに、全事業所へメール又は文書送付により案内												評価が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)								
5	既存	軟式野球大会	全て	男性	18～74	被保険者	1	ス		-	1,032	1,032	1,032	1,032	1,032	1,032	1,032	健康の保持・増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
5～6月に開催 トーナメント制で実施し、優勝チームは東振協主催の大会に出場 24チーム (1チーム最大20人)												5～6月に開催 トーナメント制で実施し、優勝チームは東振協主催の大会に出場 24チーム (1チーム最大20人)								
5～6月に開催 トーナメント制で実施し、優勝チームは東振協主催の大会に出場 24チーム (1チーム最大20人)												5～6月に開催 トーナメント制で実施し、優勝チームは東振協主催の大会に出場 24チーム (1チーム最大20人)								
5～6月に開催 トーナメント制で実施し、優勝チームは東振協主催の大会に出場 24チーム (1チーム最大20人)												5～6月に開催 トーナメント制で実施し、優勝チームは東振協主催の大会に出場 24チーム (1チーム最大20人)								
案内率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)ホームページに掲載するとともに、全事業所へメール又は文書送付により案内												評価が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)								
5	既存	フットサル大会	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス		-	804	804	804	804	804	804	804	健康の保持・増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
11月に2日間開催 32チーム (1チーム最大12人)												11月に2日間開催 32チーム (1チーム最大12人)								
11月に2日間開催 32チーム (1チーム最大12人)												11月に2日間開催 32チーム (1チーム最大12人)								
11月に2日間開催 32チーム (1チーム最大12人)												11月に2日間開催 32チーム (1チーム最大12人)								
案内率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)ホームページに掲載するとともに、全事業所へメール又は文書送付により案内												評価が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)								
5	新規	ソフトボール大会	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス		-	620	620	620	620	620	620	620	健康の保持・増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
9月に2日間開催 32チーム (1チーム最大20人)												9月に2日間開催 32チーム (1チーム最大20人)								
9月に2日間開催 32チーム (1チーム最大20人)												9月に2日間開催 32チーム (1チーム最大20人)								
9月に2日間開催 32チーム (1チーム最大20人)												9月に2日間開催 32チーム (1チーム最大20人)								
案内率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)ホームページに掲載するとともに、全事業所へメール又は文書送付により案内												評価が困難なため。 (アウトカムは設定されていません)								
												2,576								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
5	既存	ハイキング	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	神奈川県、大阪府、愛知県で開催	シ	-	期間を設定し、事前に利用券を配付して開催 7月～10月 ぶどう狩り 500人(愛知) 10月～11月 みかん狩り 1,200人(神奈川) 10月～12月 みかん狩り 300人(大阪)	期間を設定し、事前に利用券を配付して開催 7月～10月 ぶどう狩り 500人(愛知) 10月～11月 みかん狩り 1,200人(神奈川) 10月～12月 みかん狩り 300人(大阪)	期間を設定し、事前に利用券を配付して開催 7月～10月 ぶどう狩り 500人(愛知) 10月～11月 みかん狩り 1,200人(神奈川) 10月～12月 みかん狩り 300人(大阪)	期間を設定し、事前に利用券を配付して開催 7月～10月 ぶどう狩り 500人(愛知) 10月～11月 みかん狩り 1,200人(神奈川) 10月～12月 みかん狩り 300人(大阪)	期間を設定し、事前に利用券を配付して開催 7月～10月 ぶどう狩り 500人(愛知) 10月～11月 みかん狩り 1,200人(神奈川) 10月～12月 みかん狩り 300人(大阪)	期間を設定し、事前に利用券を配付して開催 7月～10月 ぶどう狩り 500人(愛知) 10月～11月 みかん狩り 1,200人(神奈川) 10月～12月 みかん狩り 300人(大阪)	健康の保持・増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
案内率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)ホームページに掲載するとともに、全事業所へメール又は文書送付により案内												評価が困難なため。(アウトカムは設定されていません)								
5	新規	ウォークラリー	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア,ス	マイヘルスウェブを活用して実施	シ	-	9月～10月に実施条件を達成した者にマイヘルスウェブポイントを付与	9月～10月に実施条件を達成した者にマイヘルスウェブポイントを付与	9月～10月に実施条件を達成した者にマイヘルスウェブポイントを付与	9月～10月に実施条件を達成した者にマイヘルスウェブポイントを付与	9月～10月に実施条件を達成した者にマイヘルスウェブポイントを付与	9月～10月に実施条件を達成した者にマイヘルスウェブポイントを付与	健康の保持・増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
案内率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)ホームページに掲載するとともに、全事業所へメール又は文書送付により案内。												評価が困難なため。(アウトカムは設定されていません)								
5	新規	ロングランボウリング大会	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	2会場で開催	シ	-	1,300 期間を設定し、事前に利用券を配付して開催 9月～10月に開催 600人	1,300 期間を設定し、事前に利用券を配付して開催 9月～10月に開催 600人	1,300 期間を設定し、事前に利用券を配付して開催 9月～10月に開催 600人	1,300 期間を設定し、事前に利用券を配付して開催 9月～10月に開催 600人	1,300 期間を設定し、事前に利用券を配付して開催 9月～10月に開催 600人	1,300 期間を設定し、事前に利用券を配付して開催 9月～10月に開催 600人	健康の保持・増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
案内率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)ホームページに掲載するとともに、全事業所へメール又は文書送付により案内												評価が困難なため。(アウトカムは設定されていません)								
直営保養所	8	既存	箱根仙石荘	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	加入者の保養や事業所の研修等の場として運営	シ	-	106,150 ・通年ただし、原則水曜日と木曜日は休館 ・平日の利用促進	106,150 ・通年ただし、原則水曜日と木曜日は休館 ・平日の利用促進	106,150 ・通年ただし、原則水曜日と木曜日は休館 ・平日の利用促進	106,150 ・通年ただし、原則水曜日と木曜日は休館 ・平日の利用促進	106,150 ・通年ただし、原則水曜日と木曜日は休館 ・平日の利用促進	106,150 ・通年ただし、原則水曜日と木曜日は休館 ・平日の利用促進	加入者の健康増進及びリフレッシュ	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	案内率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:-% 令和7年度:-% 令和8年度:-% 令和9年度:-% 令和10年度:-% 令和11年度:-%)ホームページ及び機関誌に掲載し案内。												評価が困難なため。(アウトカムは設定されていません)							
その他	8	既存	狭山体育園	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	野球場、テニス・フットサル兼用コートの運営	シ	-	10,822 健康づくり・運動施設として運営 利用者が安全・安心・快適に利用できるよう維持管理	10,822 健康づくり・運動施設として運営 利用者が安全・安心・快適に利用できるよう維持管理	10,822 健康づくり・運動施設として運営 利用者が安全・安心・快適に利用できるよう維持管理	10,822 健康づくり・運動施設として運営 利用者が安全・安心・快適に利用できるよう維持管理	10,822 健康づくり・運動施設として運営 利用者が安全・安心・快適に利用できるよう維持管理	10,822 健康づくり・運動施設として運営 利用者が安全・安心・快適に利用できるよう維持管理	健康の保持・増進。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	案内率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:-% 令和7年度:-% 令和8年度:-% 令和9年度:-% 令和10年度:-% 令和11年度:-%)ホームページ及び機関誌に掲載し案内。												評価が困難なため。(アウトカムは設定されていません)							
8	既存	契約保養所	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	契約保養所の宿泊時に利用料金の補助	シ	-	6,900 被保険者1泊3,000円、被扶養者1泊2,000円の補助金を年間5泊を限度に支給 (被保険者)1,500人 (被扶養者)1,200人	6,900 被保険者1泊3,000円、被扶養者1泊2,000円の補助金を年間5泊を限度に支給 (被保険者)1,500人 (被扶養者)1,200人	6,900 被保険者1泊3,000円、被扶養者1泊2,000円の補助金を年間5泊を限度に支給 (被保険者)1,500人 (被扶養者)1,200人	6,900 被保険者1泊3,000円、被扶養者1泊2,000円の補助金を年間5泊を限度に支給 (被保険者)1,500人 (被扶養者)1,200人	6,900 被保険者1泊3,000円、被扶養者1泊2,000円の補助金を年間5泊を限度に支給 (被保険者)1,500人 (被扶養者)1,200人	6,900 被保険者1泊3,000円、被扶養者1泊2,000円の補助金を年間5泊を限度に支給 (被保険者)1,500人 (被扶養者)1,200人	健康の保持・増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
案内率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:-% 令和7年度:-% 令和8年度:-% 令和9年度:-% 令和10年度:-% 令和11年度:-%)ホームページ及び機関誌に掲載し案内。												評価が困難なため。(アウトカムは設定されていません)								
												6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
8	既存		契約保養所（ハワイ）	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	海外のコンドミニアムと契約	シ	-	ハワイのコンドミニアム（イリカイ）と契約（契約泊数）年間360泊（利用料金）組合員 5,000円 その他 7,000円 ※（小学生以上）1人1泊の料金／最大7泊まで	ハワイのコンドミニアム（イリカイ）と契約（契約泊数）年間360泊（利用料金）組合員 5,000円 その他 7,000円 ※（小学生以上）1人1泊の料金／最大7泊まで	ハワイのコンドミニアム（イリカイ）と契約（契約泊数）年間360泊（利用料金）組合員 5,000円 その他 7,000円 ※（小学生以上）1人1泊の料金／最大7泊まで	ハワイのコンドミニアム（イリカイ）と契約（契約泊数）年間360泊（利用料金）組合員 5,000円 その他 7,000円 ※（小学生以上）1人1泊の料金／最大7泊まで	ハワイのコンドミニアム（イリカイ）と契約（契約泊数）年間360泊（利用料金）組合員 5,000円 その他 7,000円 ※（小学生以上）1人1泊の料金／最大7泊まで	ハワイのコンドミニアム（イリカイ）と契約（契約泊数）年間360泊（利用料金）組合員 5,000円 その他 7,000円 ※（小学生以上）1人1泊の料金／最大7泊まで	健康の保持・増進。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
案内率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)ホームページ及び機関誌に掲載し案内。												評価が困難なため。(アウトカムは設定されていません)								
予算措置なし	2,5,8	既存	家庭用常備薬の斡旋	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	風邪等季節的疾患罹患時の対応や歯周病の予防等のため、割安な特納品等を斡旋	シ	-	6月と1月に実施	6月と1月に実施	6月と1月に実施	6月と1月に実施	6月と1月に実施	6月と1月に実施	医療費の削減	被保険者一人当たりの年間医療費は増加傾向にあり、医療費を抑制する事業を検討する必要がある。また、前期高齢者納付金に直接影響する前期高齢者に係る医療費も増加しているため、今後の動向に注視する必要がある。 男女ともに「歯肉炎・歯周疾患」が群を抜いて高い。
案内率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)全事業所へ斡旋の案内をメール又は文書で案内。												評価が困難なため。(アウトカムは設定されていません)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他